

令和3年度

予算の概要



続 瀨 市

目 次

綾瀬市の3年度予算	1
予算の規模	2
一般会計予算の概要（歳入）	3
（歳出）	5
自主財源と依存財源	7
予算規模の推移	8
市債及び基金の状況	12
令和3年度新規・拡充事業等	13
公共施設の改修事業費	34
綾瀬市総合計画2030 戦略プロジェクト	35
消費税引き上げ分の地方消費税などの充当事業	38
地方債の償還シミュレーション	40
特別会計（3会計）	
国民健康保険事業	43
介護保険事業	44
後期高齢者医療事業	45
公営企業会計（1会計）	
公共下水道事業	46
一般会計歳出性質（款）別集計表	48
一般会計歳出節（款）別集計表	50

※ 掲載している金額は、表示単位未満を四捨五入しています。また、金額、構成比などの各数値は、個々の積み上げと合計額等が一致しない場合があります。なお、「予算の規模」から「市債及び基金の状況」、「特別会計」、「公営企業会計」内の説明は、1千万円未満を四捨五入しています。

※ 掲載している人口は、原則としてR3.1.1現在の住民基本台帳人口を使用しています。

綾瀬市の3年度予算

予算編成の基本方針



新たに策定した『綾瀬市総合計画2030』の10年後のまちに向けた理念、『“つたえる”を大切にすまち“つながる”を生み出すまち』を踏まえた上で、3つの基本方針『育てる・稼ぐ・支える』に基づき、計画にある15の戦略プロジェクトを中心に持続的な成長・発展を続けるまちづくりを進めます。

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により厳しい財政状況が見込まれますが、中長期的な視点に立ち、限られた資源を最大限有効に活用した効率的な事業展開と、健全な財政運営の維持を基本に本市の特性を生かしたまちづくりに努め、「活力と魅力に満ちた綾瀬」の実現に向けて、次に掲げる「5つの政策」を予算の柱として編成しました。

① 都市づくり

綾瀬スマートインターチェンジの開通による効果を最大限活用することにより、全国に向けてヒトとモノが行き交うとともに、「企業」が活発な活動を展開できる都市づくりを推進する。

② 産業の活性化

厳しい経済状況から脱却し、稼ぐ力と持続可能性を高めるため、企業の生産性や社会的価値の向上を図るとともに、農産物のブランド力やロケ地など特色を生かし、地域経済を活性化させる観光の創出に取り組む。

また、農業の担い手不足の解消に向け、新規就農者の育成強化を図る。

③ 地域福祉社会の実現

元気な高齢者が就労、趣味など各々の希望に沿った形で活動ができる環境や仕組みづくりとともに、安心して暮らせる地域包括ケアシステムを推進するほか、住民参加型移動支援の拡充を図り、地域で支え合うことができるコミュニティの創出を進める。

④ 子ども・女性政策

女性の活躍を推進するため、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援策や待機児童の解消を図り、安心して子育てができる環境整備を進めるとともに、地域の子育て支援ネットワーク強化に取り組むほか、子どもたちがこれからの時代に求められる資質・能力を身に付けられるよう基礎・基本を身に付ける教育の充実を図る。

⑤ 都市の質の向上

「安全・安心」を確保するため、自助・共助・公助の3つが相互にしっかり連携し、災害に強いまちづくりを推進するとともに、防災機能を備えた公共施設の再編に取り組むほか、都市の魅力向上を図るため、歴史・文化資源の活用、にぎわいや特色ある公園づくりを進める。

また、外国人市民も地域社会の新たな担い手の一員として、共に活躍できる支援策を講じる。

予算の概要

< 予算の規模 >

令和3年度の予算規模は、一般会計、3特別会計及び公営企業会計を合わせた全会計で、**480億5千万円、対前年度比13億2千万円、2.7%の減**となっております。

各会計の予算規模

(単位：千円・%)

会計名	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
一般会計	28,130,000	58.6	29,340,000	59.4	△1,210,000	△4.1
特別会計 (3会計)	15,873,000	33.0	15,721,000	31.9	152,000	1.0
公営企業会計	4,045,805	8.4	4,310,764	8.7	△264,959	△6.1
合計	48,048,805	100.0	49,371,764	100.0	△1,322,959	△2.7

一般会計は4.1%の減

一般会計は**12億1千万円、4.1%の減**となっています。

主な要因は、インターチェンジ周辺市道整備に伴う用地取得や光綾公園再整備事業の進捗に伴う事業費が増となった一方、道の駅整備事業のスケジュールの見直しや旧消防本部庁舎解体工事の完了のほか、3年度に予定していた市道整備事業の一部を、国の補正予算に伴い、2年度予算へ前倒したことによる事業費の減などによるものです。



特別会計等は0.6%の減

特別会計では、深谷中央特定土地区画整理事業が廃止となりましたが、国民健康保険事業では被保険者数の減により保険給付費と県への納付金が減となる一方、介護保険事業では要介護（要支援）認定者数の増加に伴うサービス利用者の増による保険給付費の増、後期高齢者医療事業では被保険者数の増加に伴い広域連合納付金が増となっています。また、公共下水道事業では、公営企業会計の移行完了に伴う特別損失の減などによる収益的支出の減及び建設事業の一部を国の補正予算に伴い2年度予算へ前倒したことによる資本的支出の減により、特別会計等の全体では**1億1千万円、0.6%の減**となっております。

特別会計等の内訳

(単位：千円・%)

会計名	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険事業	8,549,000	17.8	8,710,000	17.7	△161,000	△1.8
深谷中央特定土地 区画整理事業	0	0.0	215,000	0.4	△215,000	皆減
介護保険事業	5,959,000	12.4	5,581,000	11.3	378,000	6.8
後期高齢者医療事業	1,365,000	2.8	1,215,000	2.5	150,000	12.3
公営企業会計 公共下水道事業	4,045,805	8.4	4,310,764	8.7	△264,959	△6.1
計	19,918,805	41.4	20,031,764	40.6	△112,959	△0.6

(注) 構成比は、一般会計と特別会計等の総額に対して占める割合になります。

＜ 一般会計予算の概要 ＞

一般会計の予算額は、前年度に比べ、**12億1千万円、4.1%の減**となっています。

〔 歳入 〕

（ 款別予算 ）

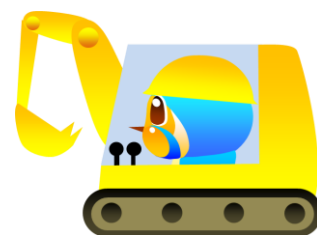
（単位：千円・%）

款	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
市 税	12,483,427	13,093,165	△609,738	△4.7
地 方 譲 与 税	171,974	175,892	△3,918	△2.2
交 付 金	1,945,894	1,905,919	39,975	2.1
国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金 等	1,238,000	1,226,000	12,000	1.0
地 方 特 例 交 付 金	143,555	54,000	89,555	165.8
地 方 交 付 税	1,268,000	1,006,000	262,000	26.0
国 庫 支 出 金	5,381,746	5,703,445	△321,699	△5.6
県 支 出 金	1,997,875	2,060,100	△62,225	△3.0
財 産 収 入	78,554	79,338	△784	△1.0
繰 入 金	376,848	400,846	△23,998	△6.0
市 債	1,295,077	1,927,800	△632,723	△32.8
そ の 他	1,749,050	1,707,495	41,555	2.4
合 計	28,130,000	29,340,000	△1,210,000	△4.1

※上表の「交付金」は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、交通安全対策特別交付金の合計です。

※上表の「その他」は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金、繰越金、諸収入の合計です。

歳入では、市税が新型コロナウイルス感染症の影響などによる個人市民税所得割の減や法人市民税法人税割の税率の引き下げなどにより**6億1千万円**の減、道の駅整備事業のスケジュールの見直しや旧消防本部庁舎解体工事の完了などにより市債が**6億3千万円**の減など、全体では**12億1千万円**の減となっています。



新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、市町村分の固定資産税及び都市計画税が軽減措置により減収となることから、減収分の補てん措置として、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金：17,555千円（上表の「地方特例交付金」に含まれる。）が新たに市町村に交付されます。

(市税の状況)

市税収入は**124億8千万円**と、前年度に比べ**6億1千万円の減**となっています。

(単位：千円・%)

款	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	
市民税	5,040,012	5,603,123	△563,111	△10.0	
個人	現年分	4,411,999	4,782,902	△370,903	△7.8
	滞繰分	55,153	58,364	△3,211	△5.5
	小計	4,467,152	4,841,266	△374,114	△7.7
法人	現年分	571,431	759,592	△188,161	△24.8
	滞繰分	1,429	2,265	△836	△36.9
	小計	572,860	761,857	△188,997	△24.8
固定資産税	5,936,465	6,014,839	△78,374	△1.3	
土地	2,778,185	2,785,031	△6,846	△0.2	
家屋	2,100,657	2,153,075	△52,418	△2.4	
償却資産	996,178	1,012,305	△16,127	△1.6	
滞繰分	20,984	23,873	△2,889	△12.1	
交付金	40,461	40,555	△94	△0.2	
軽自動車税	175,797	175,463	334	0.2	
環境性能割	6,957	5,832	1,125	19.3	
種別割	166,577	167,338	△761	△0.5	
滞繰分	2,263	2,293	△30	△1.3	
市たばこ税	568,505	528,228	40,277	7.6	
都市計画税	762,648	771,512	△8,864	△1.1	
土地	476,733	477,743	△1,010	△0.2	
家屋	282,541	290,114	△7,573	△2.6	
滞繰分	3,374	3,655	△281	△7.7	
合計	12,483,427	13,093,165	△609,738	△4.7	
現年分	12,400,224	13,002,715	△602,491	△4.6	
滞繰分	83,203	90,450	△7,247	△8.0	

市民税

個人市民税は総所得金額の減により**3億7千万円**の減、法人市民税は法人税率引下げや一部大手事業所の減益により**1億9千万円**の減となっています。

市たばこ税

税率の引き上げにより**4千万円**の増となっています。



固定資産税

土地は住宅地の下落により**1千万円**の減、家屋は評価替えに伴う既存家屋の減価により**5千万円**の減、償却資産は既存資産の減価償却により**2千万円**の減となっています。



都市計画税

住宅地の下落及び評価替えに伴う既存家屋の減価により、**1千万円**の減となっています。

〔歳出〕
（款別予算）

（単位：千円・％）

款	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	269,727	1.0	269,994	0.9	△267	△0.1
2 総務費	3,517,116	12.5	3,431,219	11.7	85,897	2.5
3 民生費	12,607,872	44.8	12,379,193	42.2	228,679	1.8
4 衛生費	2,062,571	7.3	2,013,530	6.9	49,041	2.4
5 労働費	42,736	0.2	44,392	0.2	△1,656	△3.7
6 農林水産業費	133,885	0.5	155,198	0.5	△21,313	△13.7
7 商工費	196,277	0.7	295,368	1.0	△99,091	△33.5
8 土木費	3,438,027	12.2	4,575,601	15.6	△1,137,574	△24.9
9 消防費	1,306,827	4.6	1,556,059	5.3	△249,232	△16.0
10 教育費	2,476,060	8.8	2,709,451	9.2	△233,391	△8.6
11 公債費	2,007,300	7.1	1,859,024	6.3	148,276	8.0
12 諸支出金	1,602	0.0	971	0.0	631	65.0
13 予備費	70,000	0.3	50,000	0.2	20,000	40.0
合計	28,130,000	100.0	29,340,000	100.0	△1,210,000	△4.1

民生費



地域型保育施設の増加に伴う保育給付費の増や国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業の各特別会計への繰出金の増などにより、**2億3千万円**の増となっています。

土木費



光綾公園再整備事業の進捗などにより増となった一方、道の駅整備事業のスケジュールの見直しや深谷中央特定土地区画整理事業特別会計の廃止に伴う繰出金の減などにより、**11億4千万円**の減となっています。

消防費



旧消防本部庁舎解体工事の完了により**2億5千万円**の減となっています。

教育費



中学校教科書の採択替え
完了や3年度に予定していた小中学校施設改修事業の一部を国の補正予算に伴い、2年度予算へ前倒したことなどにより、**2億3千万円**の減となっています。

商工費

企業立地奨励金の対象企業見込み数の減や商工業利子補給事業の対象者見込み数の減、光・食・文化の祭典の開催見送り、リニューアルした中小企業強靱化推進補助金を2年度予算へ前倒したことなどにより、**1億円**の減となっています。

(性 質 別 予 算)

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較		
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	人 件 費	6,243,643	22.2	6,183,164	21.1	60,479	1.0
	扶 助 費	8,082,135	28.7	8,012,908	27.3	69,227	0.9
	公 債 費	2,007,300	7.1	1,853,613	6.3	153,687	8.3
小 計	16,333,078	58.0	16,049,685	54.7	283,393	1.8	
普通建設事業費	1,455,526	5.2	2,886,525	9.8	△1,430,999	△49.6	
その他の経費	物 件 費	3,923,158	14.0	3,994,360	13.6	△71,202	△1.8
	維持補修費	250,052	0.9	330,139	1.1	△80,087	△24.3
	補助費等	3,493,261	12.4	3,490,087	11.9	3,174	0.1
	積 立 金	396,047	1.4	335,091	1.2	60,956	18.2
	投資及び出資金	11,730	0.0	7,883	0.0	3,847	48.8
	貸 付 金	31,120	0.1	30,760	0.1	360	1.2
	繰 出 金	2,166,028	7.7	2,165,470	7.4	558	0.0
	予 備 費	70,000	0.3	50,000	0.2	20,000	40.0
小 計	10,341,396	36.8	10,403,790	35.5	△62,394	△0.6	
合 計	28,130,000	100.0	29,340,000	100.0	△1,210,000	△4.1	

(注) 構成比の小計は、各性質の合計と一致しない場合があります。

義務的経費

扶助費

地域型保育施設の増加に伴う保育給付費の増や要保護及び準要保護児童・生徒就学援助事業の対象者数の増などにより、**7千万円**の増となっています。

人件費

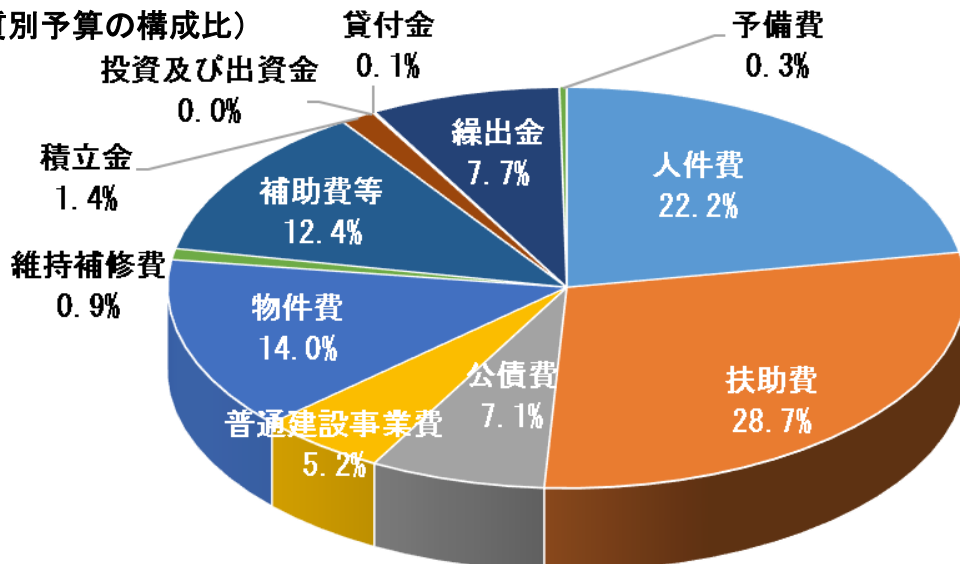
定年退職者数の増に伴う退職手当の増などにより、**6千万円**の増となっています。

公債費

深谷中央特定土地区画整理事業特別会計廃止に伴い市債償還を一般会計において行うことなどにより、**1億5千万円**の増となっています。

人件費・扶助費・公債費を合わせた「義務的経費」は、前年度に比べ**2億8千万円**の増、構成比では、前年度を**3.3ポイント**上回る**58.0%**となっています。

(性質別予算の構成比)



自主財源と依存財源

(単位：千円・%)

区 分		令和3年度		令和2年度		比 較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	12,483,427	44.4	13,093,165	44.6	△609,738	△4.7
	繰 越 金	600,000	2.1	600,000	2.0	0	0.0
	寄 附 金	560,366	2.0	440,681	1.5	119,685	27.2
	諸 収 入	270,613	1.0	343,271	1.2	△72,658	△21.2
	分担金及び負担金	173,961	0.6	175,197	0.6	△1,236	△0.7
	使用料及び手数料	143,870	0.5	143,531	0.5	339	0.2
	繰 入 金	91,842	0.3	75,759	0.3	16,083	21.2
	財 産 収 入	78,554	0.3	79,338	0.3	△784	△1.0
	小 計	14,402,633	51.2	14,950,942	51.0	△548,309	△3.7
	自主財源比率	51.2%		51.0%		0.2 P	
依存財源	国庫支出金	5,381,746	19.1	5,703,445	19.4	△321,699	△5.6
	県支出金	1,997,875	7.1	2,060,100	7.0	△62,225	△3.0
	地方消費税交付金	1,710,000	6.1	1,700,000	5.8	10,000	0.6
	市 債	1,295,077	4.6	1,927,800	6.6	△632,723	△32.8
	地方交付税	1,268,000	4.5	1,006,000	3.4	262,000	26.0
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	1,238,000	4.4	1,226,000	4.2	12,000	1.0
	繰 入 金 ※	285,006	1.0	325,087	1.1	△40,081	△12.3
	地方譲与税	171,974	0.6	175,892	0.6	△3,918	△2.2
	地方特例交付金	143,555	0.5	54,000	0.2	89,555	165.8
	株式等譲渡 所得割交付金	67,000	0.3	25,000	0.1	42,000	168.0
	諸 収 入 ※	240	0.0	4,815	0.0	△4,575	△95.0
	その他の交付金	168,894	0.6	180,919	0.6	△12,025	△6.6
	小 計	13,727,367	48.8	14,389,058	49.0	△661,691	△4.6
合 計	28,130,000	100.0	29,340,000	100.0	△1,210,000	△4.1	

(注) 構成比の小計は、各歳入科目の合計と一致しない場合があります。

※依存財源の繰入金については、特定防衛施設周辺整備調整交付金基金からの繰入金です。

※依存財源の諸収入については、中日本高速道路(株)からの受託事業収入です。

自主財源は、綾瀬市活性化応援寄附金の前年度実績に基づき寄附金が増となった一方、新型コロナウイルス感染症の影響などによる個人所得の減及び法人市民税法人税割の税率の引き下げなどによる市税の減により **5億5千万円**の減となっています。

また、依存財源は、地方交付税が増となった一方、道の駅整備事業のスケジュールの見直しや旧消防本部庁舎解体工事の完了による市債の減などから **6億6千万円**の減となっています。

自主財源、依存財源ともに減少しているものの、依存財源の減少額が自主財源の減少額よりも大きいことから、自主財源比率は **51.2%**で、**0.2ポイント**の増となっています。

予算規模の推移

(単位：千円・%)

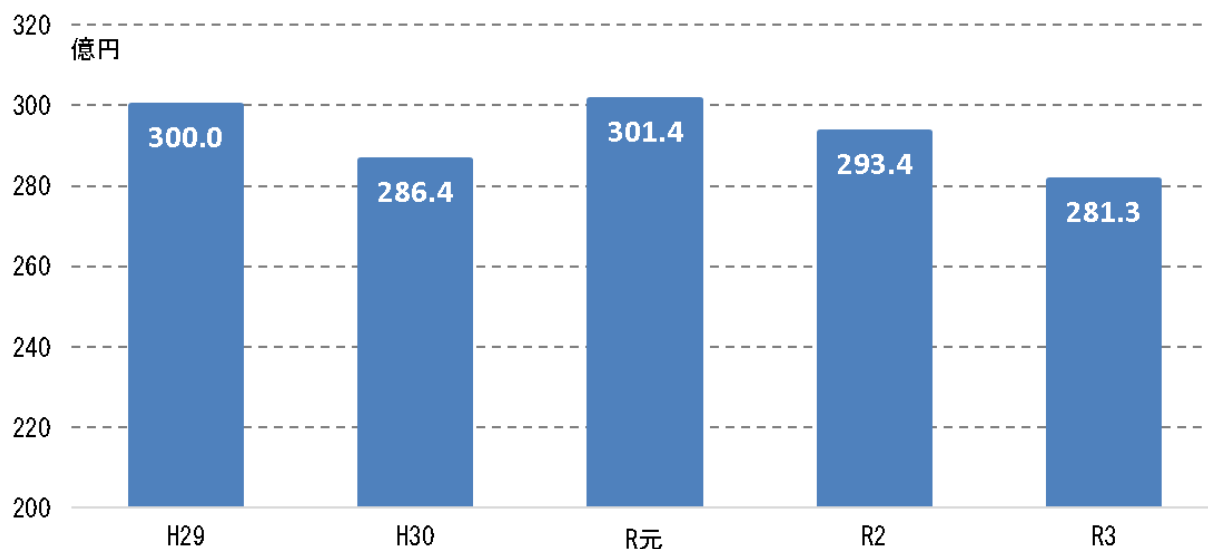
年度		年度				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
区分						
人口 (各年1月1日現在住基人口)		85,180人	85,063人	85,120人	85,297人	84,886人
総額	当初予算総額 (一般会計)	30,000,000	28,640,000	30,140,000	29,340,000	28,130,000
	伸率	△4.5	△4.5	5.2	△2.7	△4.1
歳入	市税	13,001,445	12,942,137	13,369,511	13,093,165	12,483,427
	構成比	43.3	45.2	44.4	44.6	44.4
	伸率	0.4	△0.5	3.3	△2.1	△4.7
	地方交付税	1,085,000	980,000	990,000	1,006,000	1,268,000
	伸率	△3.1	△9.7	1.0	1.6	26.0
	国庫支出金	6,307,802	5,759,959	6,458,339	5,703,445	5,381,746
	伸率	△5.6	△8.7	12.1	△11.7	△5.6
	寄附金	200,200	400,200	59,150	440,681	560,366
	伸率	3750.0	99.9	△85.2	645.0	27.2
	市債	2,131,300	1,648,200	1,988,500	1,927,800	1,295,077
伸率	△12.7	△22.7	20.6	△3.1	△32.8	
歳出	義務的経費	13,695,348	14,524,918	14,672,929	16,049,685	16,333,078
	構成比	45.7	50.7	48.7	54.7	58.0
	伸率	△0.1	6.1	1.0	9.4	1.8
	(人件費)	5,099,217	5,615,892	5,405,466	6,183,164	6,243,643
	(うち退職手当)	159,673	470,671	324,845	326,190	388,304
	(扶助費)	6,981,285	7,210,132	7,470,297	8,012,908	8,082,135
	(公債費)	1,614,846	1,698,894	1,797,166	1,853,613	2,007,300
普通建設事業費	5,241,543	3,172,591	4,531,602	2,886,525	1,455,526	
構成比	17.5	11.1	15.0	9.8	5.2	
伸率	△22.7	△39.5	42.8	△36.3	△49.6	
繰出金	3,799,985	3,709,640	3,500,356	2,165,470	2,166,028	
構成比	12.7	12.9	11.6	7.4	7.7	
伸率	2.5	△2.4	△5.6	△38.1	0.0	

一般会計の予算総額は前年度比**12億1千万円、4.1%**の減で、**281億3千万円**となっています。近年増加傾向にある義務的経費では、人件費が定年退職に伴う退職手当の増により**6千万円**の増、扶助費が**7千万円**の増、さらに公債費は深谷中央特定土地区画整理事業特別会計廃止に伴い市債償還を一般会計において行うことなどにより、**1億5千万円**の増となっています。

普通建設事業費では、道の駅整備事業のスケジュールの見直しによる減や旧消防本部庁舎解体工事の完了などにより、構成比は前年度から**4.6ポイント減の5.2%**となっています。インターチェンジ事業などの進捗により、最近5か年で比較すると、**37億9千万円**の減となっています。

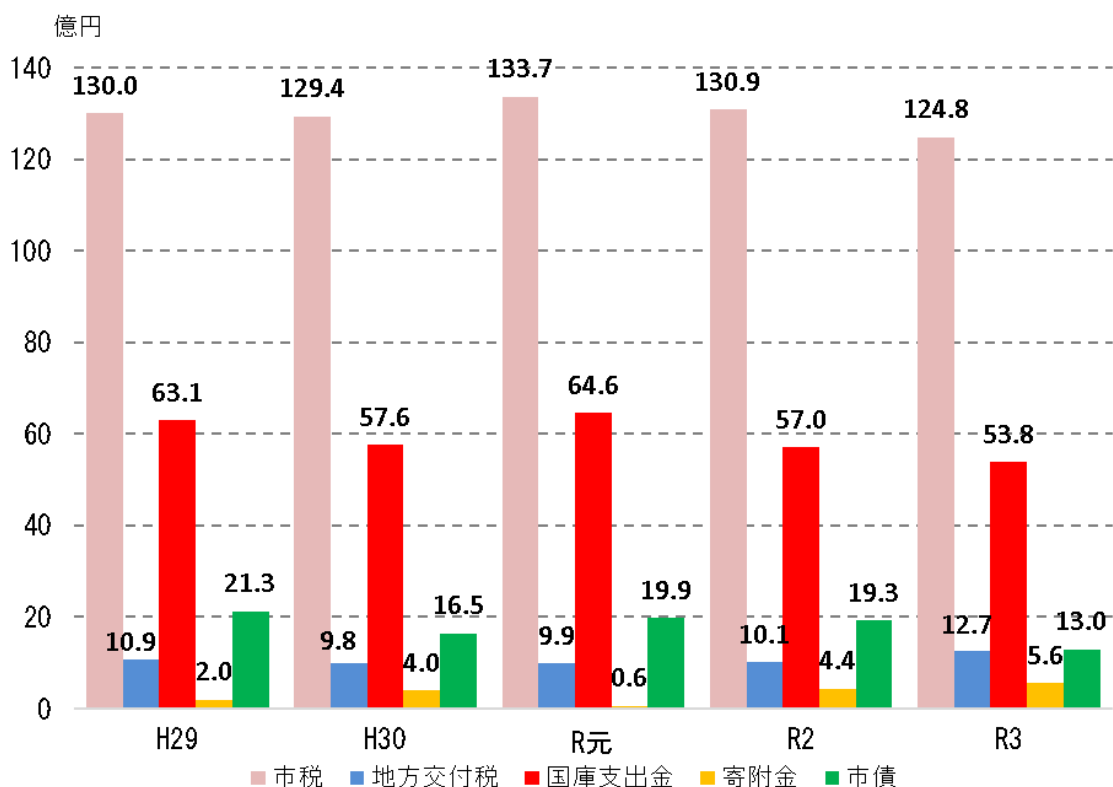
また、繰出金は、深谷中央特定土地区画整理事業特別会計が廃止となっていますが、その他の特別会計繰出金が増加していることから前年度と比較するとほぼ**横ばい**となっています。

① 当初予算総額の推移（5年間）



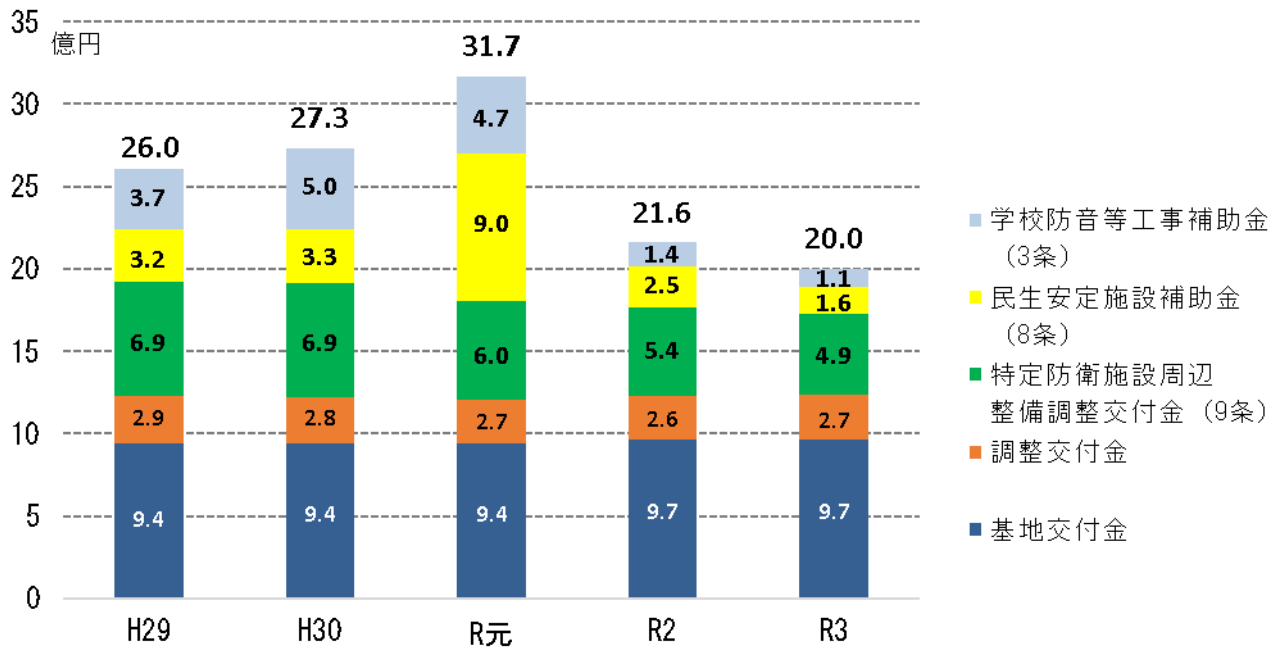
一般会計予算総額は、令和元年度に消防本部庁舎建設工事などにより一時的に増加しましたが、消防本部庁舎建設工事及び旧消防本部庁舎解体工事の完了や、道の駅整備事業のスケジュールの見直しなどにより減少しました。

② 歳入（市税等）の推移（5年間）



歳入の根幹をなす市税は、新型コロナウイルス感染症の影響等により前年度比で**6億1千万円減の124億8千万円**となっています。一方、地方交付税は前年度比で**2億6千万円増の12億7千万円**となっています。

③ 厚木基地関連の歳入の推移（5年間）



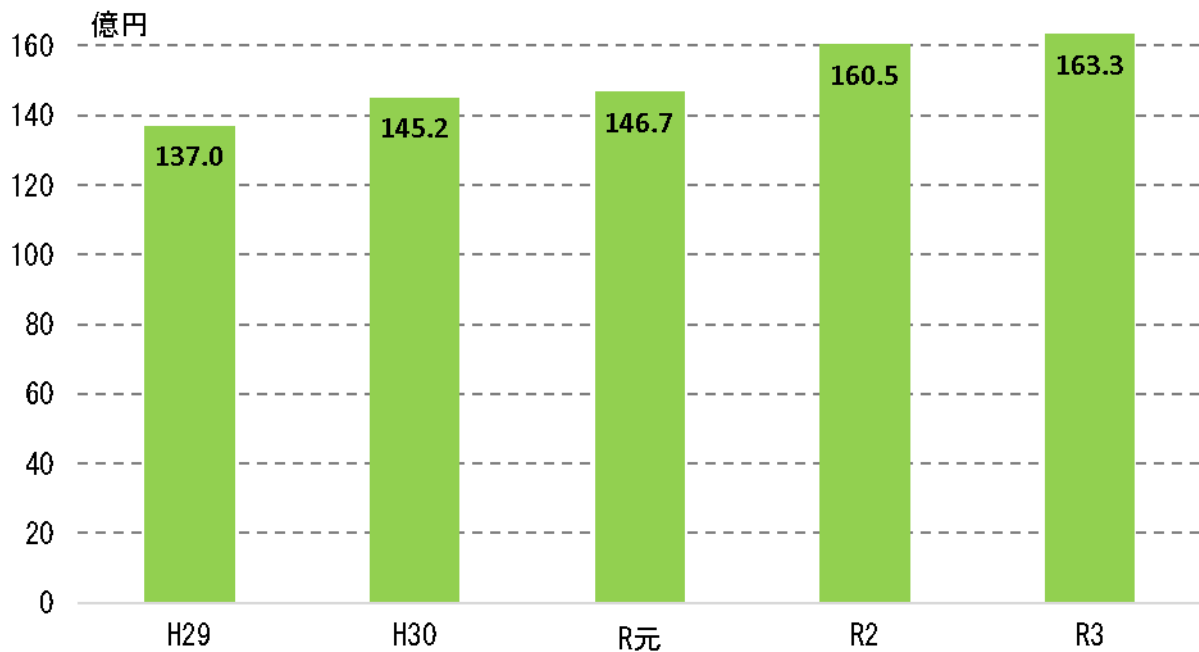
基地関連の歳入総額は、一般会計歳入総額の前年度比 **0.3%ポイント減の7.1%**を占めています。空母艦載機の移駐が完了したことによる影響として、防衛補助のうち9条交付金が令和2年度交付額についても減額されたことから、令和3年度予算では、**4億9千万円**を見込んでいます。

また、防衛補助のうち8条交付金は、道の駅整備事業のスケジュールの見直しにより、**9千万円減の1億6千万円**となっています。

今後も移駐による基地関連の歳入がどのような影響を受け、推移していくのか注視していきます。

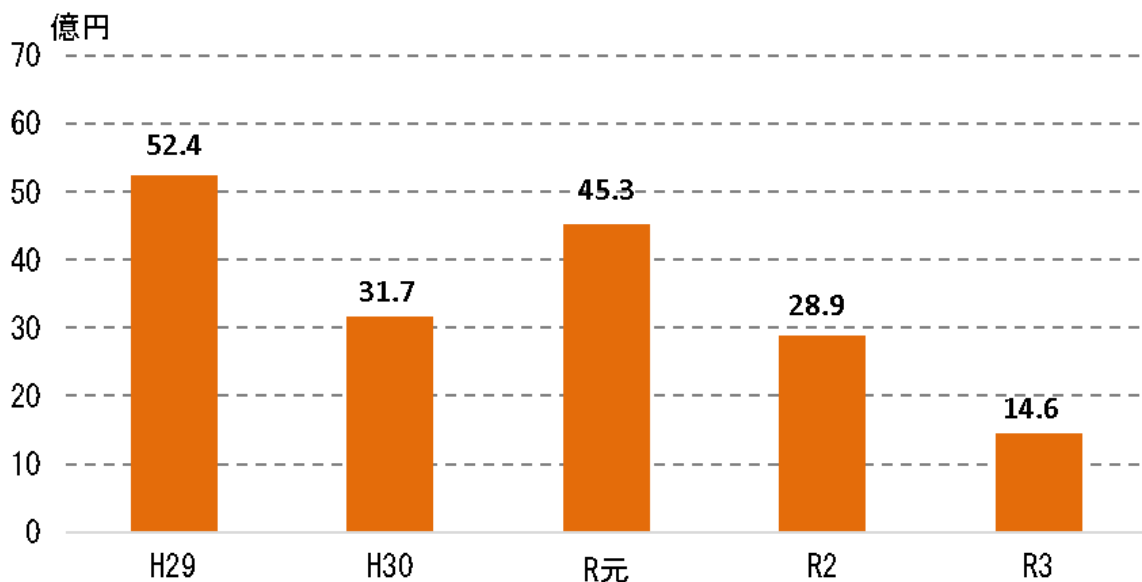
区分	補助金・交付金の概要	3年度の充当予定事業
防衛3条	基地の障害を防ぐため、学校などの公共施設の防音工事に交付される補助金	・空調設備機能復旧事業（寺尾小学校）
防衛8条	基地の影響を受けている住民の生活環境を向上させるため、公共施設や市道の整備、消防車の購入などに交付される補助金	・高規格救急自動車更新経費 ・光綾公園再整備事業
防衛9条	周辺地域に及ぼす影響が特に大きいものとして防衛大臣が指定した防衛施設の周辺地域に所在する市町村が行う、公共用施設の整備及び特定事業に要する費用に充てるための交付金	・小児医療費助成事業 ・重度障害者医療費助成事業 ・綾南公園ウッドデッキ改修 など
調整交付金	基地交付金の対象外である米軍資産や米軍に係る市町村民税の非課税措置などによる、税財政上の影響を考慮して交付される交付金	・一般財源
基地交付金	国が所有する厚木基地に対し、固定資産税を課税できないことを考慮し、交付される交付金	・一般財源

④ 歳出（義務的経費）の推移（5年間）



義務的経費は、扶助費の増加ペースが例年（2億～3億円程度）と比較して減少したものの、深谷中央特定土地区画整理事業特別会計の廃止に伴い、市債償還を一般会計において行うことなどにより、令和3年度についても増加の傾向は続いております。

⑤ 歳出（普通建設事業費）の推移（5年間）



普通建設事業費は、消防本部庁舎建設工事などにより令和元年度は45億円を超えていましたが、事業の完了により減少しており、令和3年度においても旧消防本部庁舎解体工事の完了や道の駅整備事業のスケジュールの見直しなどにより、大幅に減少しています。

市債及び基金の状況

1 市債の年度末現在高

(単位：千円)

会 計	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末 見込み	令和3年度末 見込み
一 般 会 計	14,643,669	15,266,829	15,509,198	15,814,087	16,302,349	16,466,794
深谷中央特定土地 区画整理事業	1,665,838	1,419,816	1,185,018	986,572	812,322	
公共下水道事業	14,411,073	13,450,582	12,387,311	11,403,737	10,510,865	9,339,211
合 計	30,720,580	30,137,227	29,081,527	28,204,396	27,625,536	25,806,005

一人当たり 市債残高	360.3	353.8	341.9	331.3	323.9	304.0
---------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

※一人当たり市債残高を算出する際の人口は1月1日現在の住民基本台帳人口

市債とは、主に公共施設建設の際の財源として借り入れる長期借入金のこと、主に道路、学校、公園などの都市基盤整備に活用しています。

令和3年度末の市債残高は、全会計で**258億1千万円**、市民一人当たりの市債残高は**30万4千円**となる見込みです。

深谷中央特定土地区画整理事業特別会計を令和2年度末に廃止するため市債償還等を一般会計において経理することから、一般会計における3年度末現在高が2年度と比較し**1億6千万円**増加する見込みです。

(参考)

(単位：千円)

土 地 開 発 公 社	1,203,215	939,407	592,751	419,681	451,958	254,178
市債と公社の合計	31,923,795	31,076,634	29,674,278	28,624,077	28,077,494	26,060,183

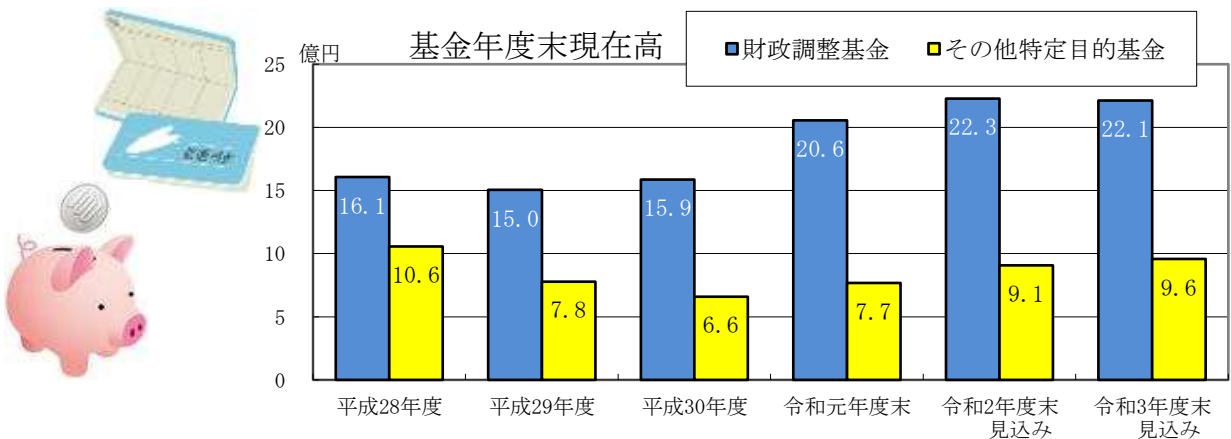
2 基金の年度末現在高 (一般会計)

(単位：千円)

基 金 名	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末 見込み	令和3年度末 見込み
財 政 調 整 基 金	1,607,158	1,504,239	1,586,716	2,055,324	2,226,721	2,211,821
その他特定目的基金	1,057,434	778,370	657,958	767,475	907,642	956,841
合 計	2,664,592	2,282,609	2,244,674	2,822,799	3,134,363	3,168,662

基金には、主に税収の落ち込みなどによる財源不足に対応するための財政調整基金と特定の目的のために設置する基金があります。

令和3年度は、今後想定される公共施設の改修、建て替え費用の確保を図るため「公共施設等総合管理基金」へ**1億円**を積み立てます。



令和3年度

新規・拡充事業等

令和3年度に実施する各事業の中で、新規事業、拡充事業等の内容を次の「5つの政策」の分野ごとにお示しします。

- | | | | | |
|---|--------------|---------------|--------|--|
| 1 | 都市づくり…………… | P. 14 ~ P. 17 | (5事業) | * うち一部は
2年度繰越明許費 |
| 2 | 産業の活性化…………… | P. 18 ~ P. 20 | (5事業) | * うち1事業は
2年度繰越明許費 |
| 3 | 地域福祉社会の実現… | P. 21 ~ P. 23 | (5事業) | |
| 4 | 子ども・女性政策…… | P. 24 ~ P. 26 | (5事業) | * うち1事業は
2年度繰越明許費 |
| 5 | 都市の質の向上…………… | P. 27 ~ P. 33 | (14事業) | * うち2事業は
2年度繰越明許費
(公営企業会計は
建設改良費繰越) |

【表の見方】

令和3年度当初予算額		令和3年度予算要求所属		令和3年度予算執行所属 (令和3年4月の機構改革により予算執行所属が変わる場合に記載)	
(1) ○○○○○○○○事業	事業費	所属名	3年度所属名		
	補助・単独	予算書	説明資料	区分	
必要性 (背景や課題)	予算書での掲載ページ		新規・拡充・継続の区分		
事業内容	財源の内容を記載		予算説明資料での掲載ページ		
目標・効果 (3年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)					

1 都市づくり

1 都市づくり

～活力ある持続可能な都市としての都市機能強化～

(1) 市内道路ネットワークの整備

※一部令和2年度繰越明許費

事業費	536,802千円	所属名	道路整備課				
補助・単独	国5/10 (一部単独)	予算書	P. 86	説明資料	P. 239	区分	継続
必要性 (背景や課題)	綾瀬市総合都市交通計画に基づき、交通混雑の緩和を図ることを目的に、道路ネットワークの構築を目指し、幹線道路等の整備を図るものです。						
事業内容	<p>道路ネットワークの構築を目指し幹線道路、地区幹線道路等を拡幅整備します。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>市道320号線整備事業</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>市道325号線整備事業</p> </div> </div>						
目標・効果 (3年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>「綾瀬市総合都市交通計画」において位置付けられている、幹線道路、地区幹線道路等道路ネットワークの構築により、市民生活及び産業活動に対し安全安心でかつ利便性の高いまちづくりを目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市道320号線 令和8年度完成予定 ・市道325号線 令和5年度完成予定(下原橋～市道12号線)【繰越明許費】 ・市道17号線 令和4年度完成予定【繰越明許費】 						

1 都市づくり

(2) 市内公共交通（コミュニティバス）の見直しの取り組み

事業費	4,840千円	所属名	都市計画課		3年度所属名	都市整備課	
補助・単独	単独	予算書	P. 90	説明資料	P. 246	区分	新規
必要性 (背景や課題)	<p>超高齢社会の到来や市民ニーズの多様化など、社会のすう勢に伴い、様々な交通に対応した公共交通の充実が課題となっていることから、市内公共交通の利便性向上に向けた再編などの検討が必要になっています。</p>						
事業内容	<p>市内公共交通（コミュニティバス）の再編に向け、関係各課やバス事業者と連携して検討を進めます。</p> <div style="text-align: center;">  <p>コミュニティバス1号車</p> </div> <p>3年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パーク&バスライド(駐車場・駐輪場)の開設 ・交通連絡調整会議(仮称)の開催 ・交通に対する市民アンケート調査・解析 <p>4年度以降</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバス再編方針の検討 ・コミュニティバス再編計画(運行ルート、運行時間等)の検討 ・再編計画(案)の策定及び意見募集 ・再編計画(案)に基づく関係機関協議 ・運行開始に向けた手続き等 						
目標・効果 (3年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>関係各課と連携し市内6地域ごとの公共交通（コミュニティバス）に求められているもの等をアンケート調査によって把握し課題を明確化します。</p>						

1 都市づくり

(3) 道の駅の整備

事業費	21,337千円	所属名	道の駅整備推進室				
補助・単独	県1/2	予算書	P. 90	説明資料	P. 245	区分	継続
必要性 (背景や課題)	綾瀬スマートインターチェンジの開通による交流人口の増加に伴い、にぎわいが創出され経済波及効果が期待されます。そこで、交流人口の確保や地域経済の活性化につなげるため、円滑な交通環境を提供し、農畜産物や観光資源など、綾瀬の魅力を発信する施設を整備する必要があります。						
事業内容	<p>地場農畜産物や加工品の販売促進による地域振興、市の情報発信、道路利用者へのトイレ、案内所や駐車場等の快適な交通環境の提供を担う「道の駅」の整備に引き続き取り組みます。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 道の駅周辺道路実施設計 移転補償費の再算定 道の駅周辺道路設計協議支援業務 		 <p>「道の駅」外観完成予想図</p>				
目標・効果 (3年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	予定地周辺の道路整備に関する実施設計を行います。						

(4) 綾瀬スマートインターチェンジ開通後の課題の把握

事業費	10,373千円	所属名	都市計画課 インター推進室	3年度 所属名	都市計画課 道路整備課		
補助・単独	単独	予算書	P. 88 P. 90	説明資料	P. 243 P. 244	区分	新規
必要性 (背景や課題)	綾瀬スマートインターチェンジの開通により、市内の幹線道路等の交通量増加が想定されることから、市内の交通の変化、道路整備等における効果の検証、今後の交通課題等を把握する必要があります。						
事業内容	<p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内幹線道路等交通量調査 20箇所（平日） インターチェンジ周辺地区交通量調査 9箇所（平日・休日） 						
目標・効果 (3年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<ul style="list-style-type: none"> 交通量調査を実施し、交通施策の評価や本市の「綾瀬市総合都市交通計画」等の改定のための基礎資料として活用します。 綾瀬スマートインターチェンジ周辺の生活道路への通過交通対策を進めます。 						

1 都市づくり

(5) 工業系新市街地の整備

事業費	43,500千円	所属名	新市街地整備室		3年度所属名	都市整備課			
補助・単独	単独	予算書	P. 90	説明資料	P. 245	区分	継続		
必要性 (背景や課題)	<p>綾瀬スマートインターチェンジの交通機能を有効活用し、企業立地による地域経済の活性化や雇用の創出を図るため、早川中央地区を市街化区域に編入し、土地区画整理事業により企業立地の受け皿となる用地を整備する必要があります。</p>								
事業内容	<p>【整備地区面積】 ・早川中央地区 5.7ha</p> <p>【実施内容】 (技術的・財政的支援)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <p>準備会助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画手続き補助 ・組合設立準備 ・既存物件再算定 ・地権者意向調査 ・認可申請書作成 ・公園実施設計 </td> <td style="vertical-align: top; padding-left: 20px;"> <p>組合助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仮換地指定通知書作成 ・事業計画書作成 ・補償調査 </td> </tr> </table>							<p>準備会助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画手続き補助 ・組合設立準備 ・既存物件再算定 ・地権者意向調査 ・認可申請書作成 ・公園実施設計 	<p>組合助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仮換地指定通知書作成 ・事業計画書作成 ・補償調査
<p>準備会助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画手続き補助 ・組合設立準備 ・既存物件再算定 ・地権者意向調査 ・認可申請書作成 ・公園実施設計 	<p>組合助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仮換地指定通知書作成 ・事業計画書作成 ・補償調査 								
目標・効果 (3年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>令和3年中に市街化区域への編入、地区計画策定等の都市計画の手続きや土地区画整理組合設立認可の取得を目指します。組合設立後は、仮換地指定、事業計画手続き、補償調査等を実施します。</p>								

2 産業の活性化

2 産業の活性化


～地域の活力は産業の活性化と地域のブランド化から～

(1) 地域経済を活性化させる観光の創出

事業費	1,155千円	所属名	商業観光課				
補助・単独	県1/2	予算書	P. 84	説明資料	P. 231	区分	新規・拡充
必要性 (背景や課題)	綾瀬スマートインターチェンジの開通や道の駅開設の契機を生かし、観光により地域経済を活性化させるために、本市ならではの特色ある観光の創出とともに、観光による更なる市内消費の拡大を図る必要があります。						
事業内容	<p>旅行会社等観光の専門的知見から、本市の特色を生かした観光の創出や観光による市内消費拡大へ向けた提案、助言等をもらい、既存事業のブラッシュアップとともに新たな観光事業を創出します。また、併せて、学生等の新たな視点を取り入れ、本市の地形や市内に点在するロケ地看板等の他市にはない観光資源を生かし、コロナ禍に対応できる「誰もが好きな時間に自由に楽しめる分散型観光」の推進を図るとともに、レンタサイクル等観光手段について研究を進めます。</p> <div style="text-align: right;">  <p>「びゅ〜っとあやせ」の様子</p> </div> <p>【新規】観光アドバイザー事業 アドバイザーの招へい：9回 (会議、観光事業)</p> <p>【拡充】分散型観光事業 サイクルツアー「びゅ〜っとあやせ」：1か月間開催、レンタサイクルの研究等</p>						
目標・効果 (3年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>リニューアル観光事業 1事業 新規観光事業 1事業</p>						

2 産業の活性化

(2) 商業者の商品開発と販売促進の強化

事業費	800千円	所属名	商業観光課				
補助・単独	単独	予算書	P. 84	説明資料	P. 230	区分	拡充
必要性 (背景や課題)	綾瀬スマートインターチェンジの開通や道の駅開設による来訪者を市内商業の活性化へつなげるため、コロナ禍にある市内商業者の経費負担の軽減を図り、意欲ある商業者の商品開発や魅力ある商品の販売促進を強化する必要があります。						
事業内容	<p>市内商業者が行う商品開発や商品の販売促進に係る費用を助成する補助制度に対し、補助率を3年間、1/2以内から2/3以内へ拡充し支援を強化します。</p> <p>商業者支援事業補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> 商品開発事業 補助率：【拡充】2/3以内 ※令和5年度まで 限度額：100千円 補助対象経費：開発商品の原材料やパッケージ、ラベル作成等に係る経費 販売促進事業 補助率：【拡充】2/3以内 ※令和5年度まで 限度額：100千円 補助対象経費：パンフレット製作、広告掲載、イベント出店等宣伝費用 						 <p>令和2年度開発商品 「綾瀬産の小麦を使ったパン」</p>
目標・効果 (3年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<ul style="list-style-type: none"> 商品開発支援数 3件 商品販売促進支援数 5件 						

(3) 中小製造企業のDX※による生産性向上に向けたコンサルティング事業の強化

事業費	2,844千円	所属名	工業振興企業誘致課				
補助・単独	県1/2	予算書	P. 84	説明資料	P. 227	区分	拡充
必要性 (背景や課題)	デジタル化などの劇的な環境変化に取り残されることなく、DXによって企業の生産性を向上させ、競争力を高める取り組みが必要です。						
事業内容	中小企業診断士による中小製造企業経営者からの経営状況等のヒアリングを実施し、DXによる生産性向上等についての指導・助言を行う「中小企業コンサルティング事業」の実施企業数を10社から15社に増やし、企業経営者に経営革新へのヒントを与え、経営改善につなげます。						
目標・効果 (3年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	DXによる生産性向上等に取り組む企業数 2社						

※ DX・・・デジタル・トランスフォーメーション（Digital Transformation）の略。

経済産業省のDX推進ガイドラインによると「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。」と定義している。

2 産業の活性化

(4) 新規就農者の育成を支援するサポーター農家への支援

事業費	100千円	所属名	農業振興課				
補助・単独	単独	予算書	P. 82	説明資料	P. 223	区分	新規
必要性 (背景や課題)	本市における農業の担い手不足が深刻化しているため、新規就農者の新たな受け入れ体制を構築する必要があります。						
事業内容	<p>新規就農者等の育成を支援する農業者を「サポーター農家」として位置づけ、就農前研修や就農後の営農支援など、新たな受け入れ体制を構築することで、本市への就農に対する魅力を向上させ、農業の担い手を確保するための支援に要する費用の一部を助成します。</p> <p>補助対象者：サポーター農家 補助要件：就農前研修や新規就農者の就農後支援を、年間を通して実施する。 補助金額：2人×50千円</p>						
目標・効果 (3年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	本市への就農者 1人/年						

(5) 中小製造企業の経営の強靱化に対する支援

※令和2年度繰越明許費

事業費	30,040千円	所属名	工業振興企業誘致課				
補助・単独	国10/10	予算書	—	説明資料	—	区分	拡充
必要性 (背景や課題)	中小製造企業の稼ぐ力を高めるため、経営者にアフターコロナ時代を見据えた新たな取り組みへの挑戦などを促し、経営の強靱化を図るとともに、地域経済を牽引する企業を増やす取り組みが必要です。						
事業内容	<p>従前の事業拡大設備導入補助金（補助上限額300万円）をリニューアルし、新たなビジネスモデルへの転換などに取り組む事業を対象としたAコース（補助上限額1,000万円）と、AI・IoT実装の生産管理システムの導入などのデジタル化や生産性向上に取り組む事業を対象としたBコース（補助上限額300万円）の2つのメニューで支援し、企業が取り組んだ成功事例を横展開するとともに、地域牽引企業群の形成を促進することにより、地域経済の活性化につなげます。</p> <p>また、補助金の採択審査時の加点要素に県のSDGsパートナーの登録などを取り入れることで、今後、企業が競争に打ち勝つために必要な社会的価値を高める取り組みを促進します。</p>						
目標・効果 (3年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	新たなビジネスモデルへの転換やデジタル化などに取り組む企業数 3社以上						

3 地域福祉社会の実現

3 地域福祉社会の実現

～地域全体で支え合う超高齢社会の実現～

(1) 高齢者の社会参加の促進

(介護保険事業特別会計)

事業費	7,033千円	所属名	高齢介護課				
補助・単独	国38.5/100 県19.25/100	予算書	P. 178	説明資料	P. 350	区分	継続
必要性 (背景や課題)	要介護や認知症リスクが高い後期高齢者の急増が見込まれる中、元気な高齢者を増やすことが課題となっています。						
事業内容	<p>【アクティブ・シニア応援窓口】 仕事やボランティア等の活動を希望する高齢者と「担い手」を求める企業や団体等のマッチングを図ります。 ・対象：60歳以上の市民（地域活動は全市民） ・開催：通年（開庁日） ・開催場所：市役所高齢介護課窓口</p>  <p style="text-align: center;">アクティブ・シニア応援窓口</p> <p>【アクティブ・シニア応援出張窓口】 アクティブ・シニア応援出張窓口を開設し、参画機会の更なる拡大を図るほか、現役世代・無関心層を含めた多種多様な層へのアプローチを行います。 ・開催回数：年12回（土曜日又は日曜日） ・開催場所：綾瀬タウンヒルズショッピングセンターの催事場</p> <p>【体験教室の開催】 様々な活動に係る体験教室を開催し、高齢者が多種多様な活動に参加するきっかけをつくります。 ・対象：60歳以上の市民 15人程度/回 ・開催回数：9回</p> <p>【スキルアップ支援事業】 高齢者の就労を支援するための講習会を開催します。また、講習会の終了後は、アクティブ・シニア応援窓口で就労相談を実施し、求人企業の紹介を行います。 ・対象：60歳以上の市民 10人/回 ・開催回数：2回 ・介護補助スタッフ養成講習会</p>						
目標・効果 (3年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・就労支援：新規登録者210人（R元年度：205人） ・社会参加：現役世代（20～50代）の新規登録者 20人 						

3 地域福祉社会の実現

(2) 生活困窮世帯の高校生に対する学習支援の拡充

事業費	14,804千円	所属名	福祉総務課				
補助・単独	国1/2	予算書	P. 64	説明資料	P. 151	区分	拡充
必要性 (背景や課題)	生活困窮者の貧困の連鎖防止を目的に、中学生を対象に実施している学習支援事業について、高校進学後も定期的な通学状況の確認を行っております。高校進学後に、勉強が分からない、学校を辞めたいなどの相談が寄せられるようになり、高校生に対する学習支援を拡充する必要があります。						
事業内容	<p>生活困窮世帯の中学生を対象に、学習支援事業を実施します。また、進学した高校生を対象に、定期的な通学状況の確認に加え、継続して教室で学習や相談を受ける学習支援講師を配置し、高校生に対する学習支援を拡充します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催場所：3か所 ・定員：45人 ・開催回数：各週2回 ・高校生に対する講師を新たに配置 3か所各週2回1人配置 						
目標・効果 (3年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・高校進学率：100% ・高校中退者：0人 						

(3) 緊急受け入れ体制の整備

事業費	1,280千円	所属名	障がい福祉課				
補助・単独	単独	予算書	P. 64	説明資料	P. 155	区分	新規
必要性 (背景や課題)	在宅の障がい者が介護者の急病等の不測の事態に、必要な介護が受けられなくなってしまう課題があります。そのため、緊急かつ一時的に障がい者の居室を確保し、地域で安心して生活のできる支援体制の整備が必要です。						
事業内容	<p>18歳以上の障がい者（身体・知的・精神等）の介護者が、急病等の不測の事態により、介護することができなくなったときに、市内の短期入所施設に48時間を上限として一時的に入所させる体制を整備します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事前登録制 ・コーディネーター配置（3施設職員が当番制で配置） 						
目標・効果 (3年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	障がい者の介護者が急病などにより障がい者を介護できなくなった場合に緊急に受け入れることで障がい者の在宅生活の安定を図ります。						

3 地域福祉社会の実現

(4) 後期高齢者健診結果のデータ化

(後期高齢者医療事業特別会計)

事業費	5,694千円	所属名	保険年金課				
補助・単独	単独 (一部雑入定額)	予算書	P. 200	説明資料	P. 360	区分	新規
必要性 (背景や課題)	制度改正に伴い、一体的な高齢者の保健事業と介護予防事業の実施が求められています。						
事業内容	国民健康保険連合会のシステムを活用し、後期高齢者健康診査結果を電子データ化します。						
目標・効果 (3年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	健康診査結果のデータ化と分析により、効果的な保健事業と介護予防事業につなげるとともに、健康寿命の延伸を図ります。						

(5) withコロナ時代の健康寿命延伸の取り組み

(後期高齢者医療事業特別会計)

事業費	1,884千円	所属名	保険年金課・健康づくり推進課				
補助・単独	単独	予算書	P. 200	説明資料	P. 361	区分	新規
必要性 (背景や課題)	新型コロナウイルス感染症は、生活習慣病等の基礎疾患がある場合に重症化するリスクが高いため、withコロナ時代においては生活習慣病に関する対策の強化が必要です。						
事業内容	<p>40歳から74歳までを対象に実施している重症化予防の更なる強化と、新たなアプローチとして、75歳以上の方に対し血糖値等の結果に基づき、生活習慣病の重症化予防に取り組みます。</p> <p>【対象】</p> <p>①R元年度に特定健診を受けた40歳から74歳までの方(4,201人)のうち、血糖値と腎機能等の値が受診勧奨値の方 823人(20%)</p> <p>②R元年度に健康診査を受けた75歳から77歳の方(1,577人)のうち、血糖値と腎機能等の値が受診勧奨値の方 619人(39.3%)</p> <p>【実施内容】</p> <p>・個別的支援(ハイリスクアプローチ)</p> <p>健診結果から血糖値・腎機能等の値が基準値より高値の方に対し、保健師・管理栄養士が相談や訪問でwithコロナ時代における生活習慣病の重症化予防を実施。</p>						
目標・効果 (3年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	生活習慣病の重症化予防等の個別的支援を実施することで、対象の方が10年後も健康に過ごせることを目指します。						

4 子ども・女性政策

4 子ども・女性政策

～子育て環境や教育の充実と女性活躍の推進～

(1) 待機児童の解消

事業費	42,283千円	所属名	子育て支援課		3年度所属名	保育課	
補助・単独	単独	予算書	P. 70	説明資料	P. 185	区分	新規
必要性 (背景や課題)	待機児童の解消を図るため、既存保育所等の定員増を促進する必要がありますが、国の制度上、定員の増により定員区分が上がると給付費の単価が下がることから、定員増を図れないことが課題となっています。						
事業内容	給付費の単価の減少分を補てんする補助を実施し、既存保育所等の定員等の拡大を促進します。 ・定員等の増：32人増（3園） 【例：給付費の単価（0歳児）】 定員60人（定員区分51人から60人まで）→236,010円／人 定員72人（定員区分71人から80人まで）→224,540円／人 （単価差額：11,470円／人）						
目標・効果 (3年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	定員等の拡大により受入れ可能人数を32人増加し、待機児童の解消を目指します。 ・待機児童数（R2年4月1日時点）：27人（前年同期 56人） （R3年4月1日時点）：0人						

(2) にこにこ・しあわせ子育て商品券の支給

事業費	17,778千円	所属名	子育て支援課		3年度所属名	こども未来課	
補助・単独	単独	予算書	P. 68	説明資料	P. 182	区分	新規
必要性 (背景や課題)	従前より、子育て世帯を経済的に支援するため、第1子出生時には「子育て用品購入費助成事業」、第2子以降出生時には「紙おむつ等支給事業」を実施していましたが、用品が限定されることや、世帯によるニーズの多様化などが課題となっています。						
事業内容	【にこにこ・しあわせ子育て商品券事業】 0歳（出生時）から満1歳の誕生日を迎えるまでの子どものいる世帯に対し、「子育て商品券」を支給します。 対 象：出生時から1歳未満の子（転入者も含む） 助成金額：第1子20,000円 第2子以降40,000円 支給回数：対象の子1人につき1回						
目標・効果 (3年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	・子育て世帯の経済的負担や、子どもを出産することによる経済的不安の軽減に寄与することで、安心して子育てができる環境を整備します。 ・綾瀬で子育てをし続けたいという世帯の増加を目指します。						

4 子ども・女性政策

(3) 子ども家庭総合支援拠点の設置

事業費	1,345千円	所属名	健康づくり推進課			
補助・単独	国1/3 県1/3	予算書	P. 74	説明資料	P. 197	区分 新規
必要性 (背景や課題)	<p>児童虐待予防から子どもの社会的自立に至るまで、包括的・継続的な支援が必要とされており、すべての子どもとその家庭及び妊産婦を対象に、相談全般から必要なサービスへつなげる役割の拠点となる「子ども家庭総合支援拠点」の設置が求められています。</p>					
事業内容	<p>【実施主体】 ・市区町村 ・令和4年度末までに設置義務</p> <p>【設置類型】 小規模B型：人口約5.6万人以上11.3万人未満</p> <p>【職員配置】 子ども家庭支援員：常時2名（保健師） 虐待対応専門員：常時1名（社会福祉士）</p> <p>【業務内容】 支援が必要な妊産婦や18歳以下の子どもとその家庭への支援の実施 ①子ども家庭支援全般に係る業務 （実情把握、情報提供、相談等対応、総合調整） ②要支援児童及び要保護児童並びに特定妊婦等への支援業務 （相談・通告の受付、受理会議、調査、支援計画の作成、支援及び指導、児童記録票の作成、支援の終結） ③関係機関の連絡調整 （要保護児童対策地域協議会の活用、児童相談所との連携・協働、関係機関、地域における各種協議会等との連携） ④その他必要な支援 （一時保護又は措置解除後の児童等が自立に向け安定した生活を継続していくための支援）</p>					
目標・効果 (3年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>・子ども家庭総合支援拠点の設置により、「妊娠・出産・子育て総合相談」や母子保健分野と連携し、児童虐待の予防から、自立支援まで一連の対策強化を図ります。</p> <p>・支援が必要な全ての妊産婦や18歳以下の子どもとその家庭への支援の実施を目指します。</p>					

4 子ども・女性政策

(4) 学習用ICT環境の整備

事業費	29,222千円	所属名	教育総務課				
補助・単独	単独	予算書	P. 100	説明資料	P. 276 P. 278	区分	新規・拡充
必要性 (背景や課題)	<p>令和2年度に導入した児童・生徒一人1台端末を、効果的に授業で活用するため、操作技術や活用方法について専門的にアドバイスし、教員を支援する体制が必要となります。</p> <p>また、端末を活用した日常の家庭学習や学校の臨時休業時などにおける学びを保障するため、インターネット環境が整っていない家庭においても、家庭学習が可能となるインターネット環境の提供が必要です。</p>						
事業内容	<p>【令和3年度の本市におけるICT環境整備内容】</p> <p>小・中学校へのICT学習支援員の派遣 3名 学習用モバイルWi-Fiルーターの貸出し 520台 学習用モバイルWi-Fiルーター通信料 9,323千円</p>						
目標・効果 (3年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>専門知識を有するICT学習支援員を配備することで、ICT機器に関するトラブル対応や、授業における端末の活用を支援し、教員の負担軽減を図るとともに、児童・生徒一人一人の特性や習熟度に応じた学習が実施できる環境を整えます。</p> <p>また、家庭にインターネット環境が整っていない児童・生徒に対し、モバイルWi-Fiルーターを貸し出し、日常の家庭学習におけるオンライン教材の活用を図るとともに、学校の臨時休業時などにおける学びを保障します。</p>						

(5) withコロナ時代の妊婦を支えるための取り組み

※令和2年度繰越明許費

事業費	29,418千円	所属名	健康づくり推進課				
補助・単独	国10/10	予算書	—	説明資料	—	区分	新規
必要性 (背景や課題)	<p>新型コロナウイルス感染拡大に伴い、感染症によるリスクが高いとされる妊婦の方々は、出産に臨むにあたり、外出等も控え、身体的、精神的にも不安を抱えながら過ごしている現状があり、今後、妊娠を避けてしまう傾向が懸念されます。</p> <p>そのため、妊婦の方々がコロナ禍においても、安心して出産できるような支援が必要です。</p>						
事業内容	<p>【妊婦支援特別給付金事業】</p> <p>令和3年3月23日時点で妊娠を継続している方、また、令和3年3月23日から令和4年3月31日までに妊娠届を提出された方に対し、「妊婦支援特別給付金」を支給します。</p> <p>助成金額：1回の妊娠につき3万円 支給対象期間：令和3年3月23日から令和4年3月31日 妊婦が健診等を受診するためのタクシー利用や家事援助サービスの利用、衛生用品の購入等を想定。</p>						
目標・効果 (3年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<ul style="list-style-type: none"> 妊婦がコロナ禍においてリスクを回避するために購入する物品やタクシーの利用などの経済的負担の軽減に寄与することで、安心して出産できる環境につなげます。 コロナ禍においても綾瀬で子どもを産み、子育てをし続けたいという世帯の増加を目指します。 						

5 都市の質の向上

5 都市の質の向上

～都市生活や都市空間の質の向上～

(1) 避難所のマンホールトイレの整備

(一般会計及び公共下水道事業会計)

事業費	79,328千円	所属名	危機管理課・下水道課				
補助・単独	国1/2、県1/2 (市負担あり)	予算書	P. 56 P. 246	説明資料	P. 136 P. 381	区分	継続
必要性 (背景や課題)	昨今の大規模災害等で課題とされている、避難所での衛生環境を向上するため、災害時に使用可能なトイレの確保が必要となっています。						
事業内容	災害時に避難所となる学校に対して、災害時に使用するマンホールトイレを設置します。 【実施内容】 ・実施設計 ・設置工事（1校あたりトイレ10基（男女各5基）設置予定） ・管理備品（ポンプ及びホース）購入 【工事対象校】 ・寺尾小学校、北の台小学校、綾瀬中学校						
目標・効果 (3年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	平成30年度から令和4年度までの5年間で、避難所となる全ての小中学校にマンホールトイレを設置します。 H30年度 天台小学校、綾南小学校、早園小学校 ⇒設置済 R元年度 綾瀬小学校、綾西小学校、北の台中学校 ⇒設置済 R2年度 綾北小学校、土棚小学校、城山中学校 ⇒設置済 R3年度 寺尾小学校、北の台小学校、綾瀬中学校 R4年度 落合小学校、綾北中学校、春日台中学校						

(2) タブレット会議システムの活用

事業費	3,027千円	所属名	議会事務局・情報システム課				
補助・単独	単独	予算書	P. 46 P. 52	説明資料	P. 106 P. 122	区分	新規・拡充
必要性 (背景や課題)	議会改革・働き方改革に取り組む中で、業務効率化やコスト削減の観点からペーパーレス化を推進する必要があります。						
事業内容	本会議や庁議等でのタブレット会議システムの活用。						
目標・効果 (3年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	・大量の資料を持ち歩く必要がなくなるほか、資料がデータで管理されることで検索が容易になり、目的の資料を探す労力や時間が軽減されます。 ・過去の資料との比較が容易になり、多角的な検討が可能となります。 ・会議運営等で使用する資料の印刷が不要となるため、紙使用量の削減につながります。						

5 都市の質の向上

(3) 公共施設再編の推進

事業費	101,504千円	所属名	企画課		3年度所属名	公共資産課	
補助・単独	単独	予算書	P. 50	説明資料	P. 120 P. 121	区分	継続
必要性 (背景や課題)	老朽化の進む公共施設を現状のまま維持するには、令和3・7年度までの間で約326億円もの財源不足が生じる見込みとなっており、このままでは必要な工事すら実施できず、安全性に大きな影響を及ぼすことが懸念されます。						
事業内容	<p>将来の人口減少・少子高齢化や、公共施設に対する市民ニーズの多様化を踏まえ、施設規模と数を見直す時期を迎えていることから、令和2年度に策定した「綾瀬市公共施設再編計画」に基づき、施設規模や数の縮小を図りながらも、サービスや利便性を向上させていくことを目指します。</p> <p>【公共施設等総合管理基金への積み立て】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・100,012千円 <p>【資産管理システムの運用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1,492千円 						
目標・効果 (3年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・蓼川地区における複合施設の基本方針の作成 ・公共施設等総合管理基金の積み立て 						

(4) 採用試験のリニューアル

事業費	3,661千円	所属名	職員課				
補助・単独	単独	予算書	P. 48	説明資料	P. 111 P. 112	区分	新規
必要性 (背景や課題)	少子化により生産年齢人口が減少する中で、優秀な人材の確保のため職員採用試験受験者数を増加させる必要があります。						
事業内容	<p>受験者数を増加させるため、全国各地のテストセンター（民間パソコン教室等）において、受験者の都合の良い日程・会場で、筆記試験を受験できるようにします。併せて、面接官の面接スキルを向上させるために、採用担当職員への面接官研修を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・筆記試験のテストセンター方式等の導入 						
目標・効果 (3年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・筆記試験を全国各地で受験出来るようにすることで、受験しやすい環境を整え、受験者数を増加させ人材の確保を推進します。 ・採用面接官の研修を実施し、面接スキルを向上させ、受験者を見極める洞察力を養い、良い人材の確保につなげます。 						

5 都市の質の向上

(5) 綾瀬終末処理場消化槽設置に伴う汚泥減量化と消化ガス発電事業

(公共下水道事業会計)

事業費	67,051千円	所属名	下水道課				
補助・単独	国1/2 5.5/10	予算書	P. 246	説明資料	P. 382	区分	継続
必要性 (背景や課題)	終末処理場では、年間5,300 tの汚泥が発生し、場外処理に要する費用が継続的な負担となり、下水道事業の持続的な運営を支える新たな収益の確保が急務となっています。さらに、終末処理場の運営においても地球温暖化対策のため、温室効果ガスの削減が喫緊の課題となっていることから、安定的な事業運営と環境への配慮を両立する必要があります。						
事業内容	<p>令和2年度に指名型プロポーザルにより選定した事業者と基本設計協働検討を実施します。その成果に基づき、令和3年10月に汚泥減量化施設設計・建設請負契約及び消化ガス発電事業契約を行い、設計・建設を始めます。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 綾瀬終末処理場消化槽設置等設計 綾瀬終末処理場消化槽設置に伴う汚泥減量化と消化ガス発電事業に伴う基本設計協議支援業務 						
目標・効果 (3年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<ul style="list-style-type: none"> 汚泥の減量化による処分費の削減 消化ガス売却による新たな収入源の確保 汚泥の減量及び発電事業による温室効果ガスの削減 <p>R3～5年度 設計・建設工事 R6年度 消化槽運用開始 R6～25年度 民間事業者による発電事業 (20年間実施)</p>						

(6) 特殊詐欺被害防止対策電話機購入に対する支援

事業費	250千円	所属名	市民協働課	3年度所属名	危機管理課		
補助・単独	県定額	予算書	P. 54	説明資料	P. 130	区分	新規
必要性 (背景や課題)	近年、「オレオレ詐欺」をはじめとする特殊詐欺は、社会情勢に応じて犯行の形を変え、依然として被害が絶えない状況です。令和2年12月末現在で市内の認知状況は19件、3,100万円となっており、早急な対応が必要となっています。						
事業内容	<p>70歳以上の高齢者世帯に対する特殊詐欺被害の未然防止を目的に、迷惑電話防止機能を有する機器購入費用の一部を補助します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 年間補助件数50件 補助金を申請した日において、満70歳以上の方のみで構成される世帯に属し、市税等の滞納がないこと 申請は、1世帯につき1回 						
目標・効果 (3年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>特殊詐欺防止対策事業を実施することにより、被害の発生件数を減少させるよう啓発等に努めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 防犯意識の向上 防犯機器の周知 コミュニティに所属しない高齢者の自助の手助け 迷惑電話等の抑止 						



5 都市の質の向上

(7) 目久尻川文化ゾーン構想の推進


事業費	3,081千円	所属名	生涯学習課				
補助・単独	県1/2	予算書	P. 102	説明資料	P. 285	区分	継続
必要性 (背景や課題)	目久尻川流域は、国指定史跡神崎遺跡や県指定史跡早川城跡など数多くの文化財が分布しています。これらの歴史文化資源を生かし「あやせ目久尻川歴史文化ゾーン」として面的に活用し、郷土愛の醸成と地域住民が誇ることができる郷土づくりを行い、地域の活性化と交流促進につなげることが必要です。						
事業内容	あやせ目久尻川歴史文化ゾーン構想推進協議会の設置 目久尻川流域の歴史文化財の現地調査等 宮久保遺跡説明板の設置						
目標・効果 (3年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	目久尻川流域の歴史文化資源を通して、郷土愛の醸成と地域住民が誇ることができる郷土づくりを行い、地域の活性化と交流促進につなげるための事業を実施します。						

(8) 準用河川比留川河床の整備

事業費	15,730千円	所属名	下水道課				
補助・単独	単独	予算書	P. 88	説明資料	P. 241	区分	新規
必要性 (背景や課題)	近年多発する集中豪雨により、全国各地で浸水被害が拡大しています。浸水被害を軽減し、市民が安心して暮らせるまちづくりを実現するため、準用河川比留川の流下能力を向上させる必要があります。						
事業内容	<p>蓼川合流点から落合の遊水地までの約1.5kmの河床調査及び実施設計を行います。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・測量及び実施設計 (L=1500m) 						
目標・効果 (3年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度は、河床調査を実施し、現状を把握し河床整備の設計を行います。 ・河床整備を行うことにより河川流下能力を向上させ、近年多発する集中豪雨に対応し、比留川流域の浸水被害のさらなる軽減を図ります。 <p>河床整備工事 (L=1500m) R4～R6年度</p>						

5 都市の質の向上

(9) 光綾公園の再整備

事業費	218,817千円	所属名	みどり公園課				
補助・単独	国2/3	予算書	P. 90	説明資料	P. 249	区分	継続
必要性 (背景や課題)	市民の憩いの場である光綾公園の老朽化した施設を改修するとともに、魅力あふれる公園にリニューアルする必要があります。						
事業内容	<p>2年度に引き続きスポーツやイベントが開催できる多目的球場の建設、駐車場の整備を実施します。 また、4年度より着手を予定しているバラ園等の整備工事の準備を進めます。</p>  <p style="text-align: center;">光綾公園完成予想図</p> <p>2年度～3年度 多目的球場及び駐車場整備工事 4年度～5年度 バラ園及び管理棟整備工事 6年度 南側エリア整備工事</p>						
目標・効果 (3年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<ul style="list-style-type: none"> 基本方針として「観光資源」、「健康・スポーツ」、「子育て」、「防災」を4本の柱に、市のシンボル公園として更なる魅力の向上を図ります。 今後の事業スケジュールは、令和4年度に多目的球場、令和6年度にバラ園のオープンを予定しており、北側エリア整備後、南側エリアの整備に着手し、令和7年春に全面供用開始を目指します。 						

(10) みどり豊かなまちづくりに係る森林の整備

事業費	3,000千円	所属名	みどり公園課				
補助・単独	基金10/10	予算書	P. 90	説明資料	P. 248	区分	新規
必要性 (背景や課題)	近年、大型化する台風による倒木等の被害やナラ枯れの被害が発生しており、公園緑地内における樹木への対策が求められています。						
事業内容	<p>台風対策として、倒木の恐れのある樹木の伐採、ナラ枯れの防除として被害木の伐採や薬剤処理等を実施します。 事業実施にあたっては、森林環境譲与税を財源に積立を行っていたみどりのまちづくり基金を取り崩し活用します。</p> <p>【対象公園】 城山公園ほか7施設</p>						
目標・効果 (3年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<ul style="list-style-type: none"> 樹木管理に必要な対策を実施し、利用者及び近隣住民の安心・安全を確保します。 ナラ枯れによる樹木の被害の拡大防止を図ります。 						

5 都市の質の向上

(11) 公園内の移動販売車導入モデル事業

事業費	495千円	所属名	みどり公園課				
補助・単独	単独	予算書	P. 90	説明資料	P. 249	区分	新規
必要性 (背景や課題)	観光地ではない本市において既存資源である公園の魅力高め、公園利用者の利便性の向上を図ることで、より多くの人を引き寄せる公園が求められています。						
事業内容	公園のにぎわいと魅力づくりとして、公園内のオープンスペースを活用し、移動販売車（キッチンカー）による飲食販売の検証を行い、事業課題等を整理します。 対象公園：綾瀬スポーツ公園、城山公園、蟹ヶ谷公園、綾南公園、風車公園						
目標・効果 (3年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	施設管理上の課題や利用者、事業者の意見等を整理することで公園への移動販売車（キッチンカー）の本格導入を目指します。						

(12) 南部防災拠点の整備

※令和2年度繰越明許費

事業費	59,583千円	所属名	危機管理課				
補助・単独	国10/10	予算書	—	説明資料	—	区分	新規
必要性 (背景や課題)	避難所において、自然災害、感染症対策等に必要な防災物品を増備しており、保管スペースの不足が問題となっています。						
事業内容	<p>平時における防災物品の保管を行い、災害時には防災拠点となり得る防災倉庫を整備します。</p> <p>【実施内容】 防災倉庫等整備工事</p> <p>【整備場所】 上土棚北4丁目6番地内（国有地）</p>						
目標・効果 (3年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>災害時に円滑かつ迅速な応急対策を実施できる備蓄体制を確立するための防災拠点を整備します。</p> <p>R3年度 5月 設計 7月 国有地使用申請 10月 着工 2月 竣工</p>						

5 都市の質の向上

(13) 下水道管施設（管きよ・終末処理場）の耐震化

※令和2年度建設改良費
繰越（予定）
（公共下水道事業会計）

事業費	244,100千円	所属名	下水道課				
補助・単独	国1/2 5.5/10	予算書	—	説明資料	—	区分	継続
必要性 （背景や課題）	大規模震災時に最低限有すべき汚水処理を行うための流下、汚水処理機能を確保し、速やかに機能回復し、汚水処理を継続することで、衛生環境及び住環境の維持ができる対策が必要です。						
事業内容	下水道施設の耐震補強工事を実施します。 【実施内容】 ・管路施設（マンホール）の耐震補強 ・上土棚中継ポンプ場の耐震補強 ・終末処理施設の耐震補強、耐震診断						
目標・効果 （3年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載）	【管きよ】 ・東部処理区域33kmのうち重要な管路施設の耐震補強 【終末処理場】 ・H26～H27年度 管理棟沈砂池、ポンプ施設 ・H27年度 汚泥処理棟濃縮槽 ・H28～R元年度 水処理施設最初沈殿池 ・R2年度 上土棚中継ポンプ場施設 ・R2～R4年度 水処理施設反応タンク、最終沈殿池						

(14) 住宅リフォーム工事の支援

※令和2年度繰越明許費

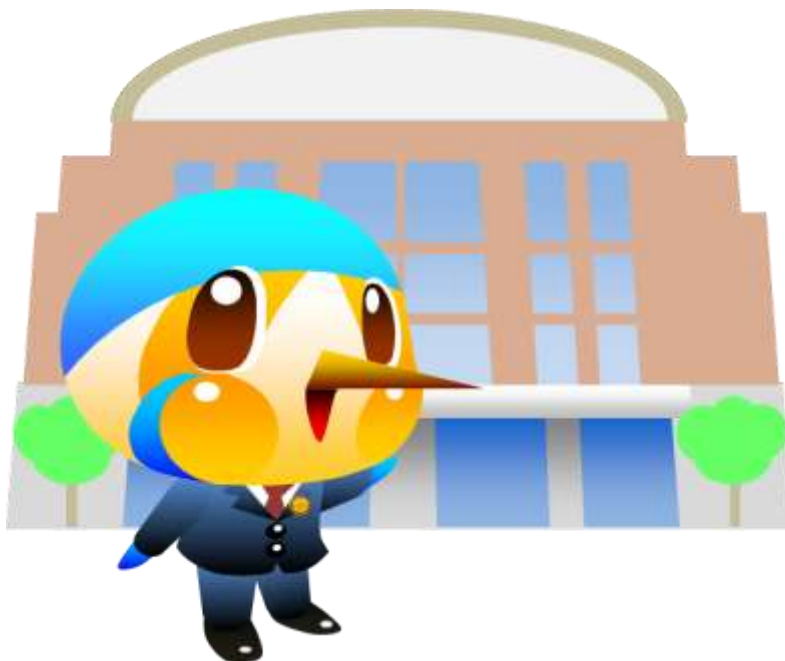
事業費	55,000千円	所属名	建築課	3年度所属名	都市計画課		
補助・単独	国10/10	予算書	—	説明資料	—	区分	新規
必要性 （背景や課題）	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、地域経済が低迷していることを受けて、市民の消費喚起、地域経済の活性化及び居住環境の向上を図る必要があります。						
事業内容	○実施内容等 10万円（税抜き）以上のリフォーム工事に対し、1/2以内の助成（限度額：25万円） 【市商工会への補助により実施】 ○対象者等 ・本市に住民登録を有する個人が所有し、かつ、居住する住宅 ・リフォーム工事の施工は、市内事業者に限定 ・令和3年度内にリフォーム工事及び工事費用の支払いが完了 ※建物の内外装工事が対象、外構工事等は対象外						
目標・効果 （3年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載）	市内事業者の受注拡大を促すことで、地域経済の活性化及び市民の居住環境の向上を図ります。						

公共施設の改修事業費

本市には、数多くの公共施設があり、市民へのサービスが提供されたり、地域での活動拠点として利用されたりしています。そうした公共施設の多くが老朽化しており、年々、維持補修費用が増加している状況です。

これらの課題を解消するために策定した「綾瀬市公共施設再編計画」により、計画的に公共施設の建て替えや更新などを実施するとともに、重要管理部材、設備周期、施設寿命に基づく施設点検を実施し、計画的な改修工事による長寿命化を図るため、令和3年度予算では、次の施設改修費用を計上しています。

施設名	事業名	予算額 (千円)	所属名 ※カッコ内は 3年度所属名	予算書 ページ	予算説明資料 ページ
市庁舎	市庁舎改修事業費	132,714	管財契約課 (公共資産課)	P. 50	P. 120
小学校(10校)	小学校施設改修事業費	171,055	教育総務課	P. 100	P. 277
中学校(5校)	中学校施設改修事業費	7,952		P. 100	P. 279
コミュニティセンター (南部ふれあい会館・ 寺尾いずみ会館)	コミュニティセンター 施設改修事業費	4,200	生涯学習課	P. 104	P. 291
改修事業費合計		315,921			



綾瀬市総合計画2030 戦略プロジェクト

人口減少、少子高齢化の進行等、様々な行政課題が顕在化する中、本市の持続的な成長・発展を実現するため、「綾瀬市総合計画2030」では、「育てる」「稼ぐ」「支える」の3つの基本方針のもと、優先的かつ重点的に推進すべき取り組みを「戦略プロジェクト」として設定し、事業を実施していきます。

【10年後のまちに向けた理念】

“つたえる”を大切にすまち “つながる”を生み出すまち

【戦略プロジェクトと主な新規・拡充の取り組み（R3）】

育てる 1

笑顔あふれる親子が育つまちプロジェクト

《主な取り組み》	予算額(千円)	所属名	3年度所属名	概要	説明資料
待機児童の解消	42,283	子育て支援課	保育課	P. 24	P. 185
子ども家庭総合支援拠点の設置	1,345	健康づくり推進課		P. 25	P. 197
にこにこ・しあわせ子育て商品券の支給	17,778	子育て支援課	こども未来課	P. 24	P. 182
生活困窮世帯の高校生に対する学習支援の拡充	14,804	福祉総務課		P. 22	P. 151

育てる 4

特色ある公園活用プロジェクト

《主な取り組み》	予算額(千円)	所属名	3年度所属名	概要	説明資料
光綾公園の再整備	218,817	みどり公園課		P. 31	P. 249
公園内の移動販売車導入モデル事業	495	みどり公園課		P. 32	P. 249

育てる 5

目久尻川流域の歴史文化形成プロジェクト

《主な取り組み》	予算額(千円)	所属名	3年度所属名	概要	説明資料
目久尻川文化ゾーン構想の推進	3,081	生涯学習課		P. 30	P. 285

稼ぐ 1

道の駅から始まる綾瀬市活性化プロジェクト

《主な取り組み》	予算額(千円)	所属名	3年度所属名	概要	説明資料
道の駅の整備	21,337	道の駅整備推進室		P. 16	P. 245

稼ぐ 2

あやせ工場プロジェクト

《主な取り組み》	予算額(千円)	所属名	3年度所属名	概要	説明資料
中小製造企業のDXによる生産性向上に向けたコンサルティング事業の強化	2,844	工業振興企業誘致課		P. 19	P. 227
中小製造企業の経営の強靱化に対する支援 ※令和2年度繰越明許費	30,040	工業振興企業誘致課		P. 20	—

稼ぐ 3

あやせ農場プロジェクト

《主な取り組み》	予算額(千円)	所属名	3年度所属名	概要	説明資料
新規就農者の育成を支援するサポーター農家への支援	100	農業振興課		P. 20	P. 223

稼ぐ 4

「ロケのまち あやせ」ならではの観光プロジェクト

《主な取り組み》	予算額(千円)	所属名	3年度所属名	概要	説明資料
地域経済を活性化させる観光の創出	1,155	商業観光課		P. 18	P. 231
事業者の商品開発と販売促進の強化	800	商業観光課		P. 19	P. 230



支える 1

アクティブ・シニア応援プロジェクト

《主な取り組み》	予算額(千円)	所属名	3年度所属名	概要	説明資料
高齢者の社会参加の促進	7,033	高齢介護課		P. 21	P. 350

支える 2

あやせ流健康習慣定着プロジェクト

《主な取り組み》	予算額(千円)	所属名	3年度所属名	概要	説明資料
withコロナ時代の健康寿命延伸の取り組み	1,884	保険年金課 健康づくり推進課		P. 23	P. 361

支える 3

大規模自然災害対策プロジェクト

《主な取り組み》	予算額(千円)	所属名	3年度所属名	概要	説明資料
避難所のマンホールトイレの整備	79,328	危機管理課 下水道課		P. 27	P. 136 P. 381
南部防災拠点の整備 ※令和2年度繰越明許費	59,583	危機管理課		P. 32	—
準用河川比留川河床の整備	15,730	下水道課		P. 30	P. 241
下水道管施設（管きょ・終末処理場）の耐震化 ※令和2年度建設改良費繰越（予定）	244,100	下水道課		P. 33	—

支える 4

誰もが便利な移動手段強化プロジェクト

《主な取り組み》	予算額(千円)	所属名	3年度所属名	概要	説明資料
市内公共交通（コミュニティバス）の見直しの取り組み	4,840	都市計画課	都市整備課	P. 15	P. 246

支える 5

次世代につなげる公共施設改革プロジェクト

《主な取り組み》	予算額(千円)	所属名	3年度所属名	概要	説明資料
公共施設再編の推進	101,504	企画課	公共資産課	P. 28	P. 120 P. 121

消費税引き上げ分の地方消費税などの充当事業

1 地方消費税交付金の増収分

地方消費税交付金のうち消費税率引上げ（8%→10%）による増収分については、消費税法第1条第2項に規定する経費（年金、医療及び介護並びに少子化に対処するための施策）その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるとともに、その一部は「幼児教育・保育の無償化」などに充てることとされています。

※下表の金額には一部、事務費、人件費も含まれていますが、増収分は充てないことになっています。

【歳入】地方消費税交付金（社会保障財源化分）

685,710千円

区分・事業		事業費（千円）	特定財源（千円）	一般財源（千円）
社会福祉	障がい福祉	2,159,095	1,462,103	696,992
	高齢者福祉	74,436	8,469	65,967
	児童福祉・少子化対策	4,586,195	3,115,882	1,470,313
	母子福祉	8,091	6,158	1,933
	生活保護	1,667,569	1,298,618	368,951
	その他	208,703	36,482	172,221
社会保険	国民健康保険	983,716	239,836	743,880
	介護保険	947,544	48,490	899,054
	後期高齢者医療	931,725	120,330	811,395
保健衛生	医療	55,292	6,201	49,091
	疾病予防対策	225,646	147,214	78,432
	健康増進対策	115,177	5,165	110,012
	その他	126,713	1,229	125,484
合 計		12,089,902	6,496,177	5,593,725

2 市民税均等割の引き上げ分

東日本大震災に伴う復旧・復興事業のうち、緊急に全国の地方公共団体が実施する防災のための施策に要する経費の財源として、地方税の臨時特例法に基づき、個人市民税の均等割の標準税率を平成26年度から令和5年度までの10年間、500円引き上げることとされています。

【歳入】個人市民税（緊急防災施策経費分）42,500人 × 500円 = 21,250千円

事業名	事業費（千円）	特定財源（千円）	一般財源（千円）
防災資機材整備事業費	22,563	9,981	12,582
防災行政用無線維持管理経費	9,670	0	9,670
危険ブロック塀等耐震化補助事業費	7,000	4,666	2,334
合 計	39,233	14,647	24,586

3 都市計画税

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う街路や下水道整備等の都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税で、市街化区域内に所在する土地及び家屋に対して課税（税率0.2%）されています。

【歳入】都市計画税 762,648千円

事業名	事業費（千円）	特定財源（千円）	一般財源（千円）
街路事業	2,574	0	2,574
下水道事業（一般管理費を除く）	902,076	0	902,076
合 計	904,650	0	904,650

※各事業の一般財源に充当しています

4 森林環境譲与税

森林環境譲与税は、平成31年4月1日から創設されたもので、地域の実情に応じて市町村が森林整備及びその促進に関する事業を幅広く弾力的に実施する用途のもと、本市においては緑地保全指定区域に位置付けられている森林を整備するため、みどりのまちづくり基金への積み立てを行っております。また、令和3年度予算については一部取り崩しを行い、市内緑地のナラ枯れ対策を行います。

【歳入】森林環境譲与税 6,974千円
 【歳入】みどりのまちづくり基金繰入金 3,000千円
 【歳出】みどりのまちづくり基金積立金 6,974千円
 （令和3年度末時点累計積立見込額 14,148千円）

地方債の償還シミュレーション

地方財政法第5条では、地方公共団体の歳出の財源は原則として地方債以外の財源とし、学校その他の文教施設、保育所その他の厚生施設、消防施設、道路、河川等の公共施設建設事業費及び公共用地購入費の財源とする場合などにおいて、地方債をもってその財源とすることができるかとされています。

また、特別な目的の地方債として、国が地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、地方交付税の交付額を減らして、その穴埋めとして、該当する地方公共団体自らに地方債を発行させる臨時財政対策債などがあります。

ここでは、3年度に発行（借入）を予定している地方債の償還シミュレーションをお示しします。

《例示》

(1) ●●●●●事業債		予算書			P.0
所属名	〇〇〇課				
事業内容	△△△△△建設工事 ▲▲▲▲▲購入	地方債を財源とした具体的な事業(工事、設計)など			
充当事業	〇〇〇〇〇事業	予算書			P.0
借入先(予定)	借入予定額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
地方公共団体金融機構	10,000千円	20年	0.1%		

歳入の各事業債の名称

予算書(歳入事項別明細書)の掲載ページ

借り入れる地方債を充当する歳出の小事業名

充当する歳出の小事業の予算書(歳出事項別明細書)の掲載ページ

【一般会計】

(1) 清掃車両購入事業債		予算書			P.44
所属名	リサイクルプラザ				
事業内容	塵芥収集車(1台)更新				
充当事業	塵芥車両管理経費	予算書			P.76
借入先(予定)	借入予定額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
市中銀行	9,300千円	5年	0.45%	136千円	
神奈川県	2,300千円	5年	0.01%	1千円	

(2) 道路整備事業債				予算書	P. 44
所属名	道路管理課、道路整備課				
事業内容	橋りょう修繕工事負担金、市道整備工事及び修繕工事、市道用地の取得 ほか				
充当事業	道路境界確定等事業費、交通安全施設改修事業費、道路補修事業費、市道整備事業費、市道用地取得事業費	予算書	P. 86		
借入先(予定)	借入予定額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
市中銀行	93,600千円	10年	0.75%	4,387千円	
財政融資資金(財務省)	195,600千円	20年	0.20%	4,401千円	
地方公共団体金融機構	58,600千円	20年	0.30%	1,978千円	
神奈川県	29,200千円	20年	0.20%	657千円	

(3) 河川整備事業債				予算書	P. 44
所属名	下水道課				
事業内容	準用河川比留川現況調査測量及び河床掘削工事実施設計				
充当事業	河川整備事業費	予算書	P. 88		
借入先(予定)	借入予定額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
市中銀行	15,700千円	20年	0.85%	1,501千円	

(4) 道の駅整備事業債				予算書	P. 44
所属名	道の駅整備推進室				
事業内容	道の駅周辺道路等実施設計				
充当事業	道の駅整備推進事業費	予算書	P. 90		
借入先(予定)	借入予定額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
地方公共団体金融機構	5,300千円	20年	0.30%	176千円	

(5) 公園整備事業債				予算書	P. 44
所属名	みどり公園課				
事業内容	光綾公園再整備工事、綾南公園ウッドデッキ改修 ほか				
充当事業	公園整備事業費	予算書	P. 90		
借入先(予定)	借入予定額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
市中銀行	8,200千円	15年	0.75%	538千円	
財政融資資金(財務省)	81,800千円	15年	0.07%	492千円	
財政融資資金(財務省)	24,700千円	20年	0.20%	556千円	
神奈川県	6,400千円	15年	0.07%	39千円	

(6) 消防車両購入事業債				予算書	P. 44
所属名	消防総務課				
事業内容	資機材搬送車（1台）更新				
充当事業	消防車両購入事業費	予算書	P. 94		
借入先（予定）	借入予定額	償還年数	利率	償還利息（総額）	
地方公共団体金融機構	7,600千円	5年	0.10%	25千円	

(7) 義務教育施設整備事業債				予算書	P. 44
所属名	教育総務課				
事業内容	寺尾小学校空調設備機能復旧工事、春日台中学校受変電設備改修工事				
充当事業	小学校施設改修事業費、中学校施設改修事業費	予算書	P. 100		
借入先（予定）	借入予定額	償還年数	利率	償還利息（総額）	
市中銀行	56,000千円	15年	0.75%	3,675千円	

(8) 臨時財政対策債				予算書	P. 44
所属名	財政課				
起債の内容	一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方債				
充当事業					予算書
借入先（予定）	借入予定額	償還年数	利率	償還利息（総額）	
財政融資資金（財務省）	700,777千円	20年	0.20%	15,151千円	

※臨時財政対策債は借入から10年後に利率が変動します。

【公共下水道事業会計】

(1) 公共下水道事業債				予算書	P. 244
所属名	下水道課				
事業内容	マンホールトイレ調査・実施設計、マンホールトイレ設置工事、管きょ施設整備工事（未整備箇所）、第47処理分区枝線整備工事、綾瀬市終末処理場消化ガス発電事業設計工事、ほか				
充当事業	公共下水道管きょ建設事業費、終末処理場建設事業費	予算書	P. 246		
借入先（予定）	借入予定額	償還年数	利率	償還利息（総額）	
地方公共団体金融機構	178,200千円	30年	0.50%	14,479千円	

(2) 流域下水道事業債				予算書	P. 244
所属名	下水道課				
事業内容	相模川流域下水道建設事業負担金				
充当事業	流域下水道建設事業費	予算書	P. 246		
借入先（予定）	借入予定額	償還年数	利率	償還利息（総額）	
地方公共団体金融機構	10,900千円	15年	0.20%	191千円	

国民健康保険事業特別会計

令和3年度の予算規模は、**85億5千万円**で、**対前年度比1.8%の減**となっています。

(歳入)

(単位：千円・%)

款	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減	増減率
1 国民健康保険税	1,516,728	17.7	1,630,162	18.7	△113,434	△7.0
2 県支出金	5,991,864	70.1	6,126,381	70.3	△134,517	△2.2
3 財産収入	4	0.0	8	0.0	△4	△50.0
4 繰入金	983,716	11.5	884,457	10.2	99,259	11.2
5 繰越金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
6 諸収入	46,688	0.6	58,992	0.7	△12,304	△20.9
合計	8,549,000	100.0	8,710,000	100.0	△161,000	△1.8

(歳出)

(単位：千円・%)

款	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減	増減率
1 総務費	141,793	1.7	140,635	1.6	1,158	0.8
2 保険給付費	5,929,329	69.3	6,074,446	69.7	△145,117	△2.4
3 国民健康保険 事業費納付金	2,373,631	27.8	2,395,677	27.5	△22,046	△0.9
4 共同事業拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 保健事業費	90,772	1.1	85,842	1.0	4,930	5.7
6 基金積立金	1,004	0.0	1,008	0.0	△4	△0.4
7 諸支出金	8,010	0.1	8,010	0.1	0	0.0
8 予備費	4,460	0.0	4,381	0.1	79	1.8
合計	8,549,000	100.0	8,710,000	100.0	△161,000	△1.8

歳入では、一般会計からの繰入金が**1億円**の増となっている一方、保険税が被保険者数の減少から**1億1千万円**の減となっています。

歳出では、被保険者数の減少により、歳出の約7割を占める保険給付費が**1億5千万円**の減となっています。

介護保険事業特別会計

令和3年度の予算規模は、**59億6千万円**で、**対前年度比6.8%の増**となっています。

(歳入)

(単位：千円・%)

款	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減	増減率
1 保険料	1,477,041	24.8	1,350,977	24.2	126,064	9.3
2 国庫支出金	1,133,783	19.0	1,022,048	18.3	111,735	10.9
3 支払基金交付金	1,513,340	25.4	1,414,076	25.4	99,264	7.0
4 県支出金	857,676	14.4	801,498	14.4	56,178	7.0
5 財産収入	37	0.0	54	0.0	△17	△31.5
6 繰入金	974,860	16.4	989,305	17.7	△14,445	△1.5
7 繰越金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
8 諸収入	1,263	0.0	2,042	0.0	△779	△38.1
合計	5,959,000	100.0	5,581,000	100.0	378,000	6.8

(歳出)

(単位：千円・%)

款	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減	増減率
1 総務費	138,933	2.3	132,113	2.4	6,820	5.2
2 保険給付費	5,451,212	91.5	5,082,806	91.1	368,406	7.2
3 地域支援事業費	352,621	5.9	350,023	6.3	2,598	0.7
4 基金積立金	38	0.0	942	0.0	△904	△96.0
5 諸支出金	1,500	0.0	1,500	0.0	0	0.0
6 予備費	14,696	0.3	13,616	0.2	1,080	7.9
合計	5,959,000	100.0	5,581,000	100.0	378,000	6.8

歳入では、介護保険料の増額や被保険者数の増加に伴い、第1号被保険者の保険料が**1億3千万円**の増、保険給付費及び地域支援事業費の伸びにより、国庫支出金が**1億1千万円**、支払基金交付金が**1億円**、県支出金が**6千万円**それぞれ増となっています。

歳出では、高齢化による要介護（要支援）認定者数の増加に伴うサービス利用者の増により保険給付費が**3億7千万円**の増となっています。

後期高齢者医療事業特別会計

令和3年度の予算規模は、**13億7千万円**で、**対前年度比12.3%の増**となっています。

(歳入)

(単位：千円・%)

款	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減	増減率
1 保険料	1,083,860	79.4	1,049,123	86.3	34,737	3.3
2 繰入金	214,856	15.7	161,327	13.3	53,529	33.2
3 繰越金	2,500	0.2	2,500	0.2	0	0.0
4 諸収入	63,784	4.7	2,050	0.2	61,734	3,011.4
合計	1,365,000	100.0	1,215,000	100.0	150,000	12.3

(歳出)

(単位：千円・%)

款	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減	増減率
1 総務費	32,829	2.4	6,203	0.5	26,626	429.2
2 負担金	1,246,850	91.3	1,204,316	99.1	42,534	3.5
3 保健事業費	80,309	5.9	0	0.0	80,309	皆増
4 諸支出金	2,000	0.2	2,000	0.2	0	0.0
5 予備費	3,012	0.2	2,481	0.2	531	21.4
合計	1,365,000	100.0	1,215,000	100.0	150,000	12.3

引き続き被保険者数の増加が見込まれるため、歳入では保険料が**3千万円**、歳出では負担金が**4千万円**の増となっています。

また、一般会計からの移管に伴う健康診査実施により、歳入では諸収入が**6千万円**、歳出では保健事業費が**8千万円**の増となっています。

公共下水道事業会計

1 収益的収入・支出

令和3年度の収益的収入・支出予算は、収益的収入が、**30億円**で、対前年度比**1.4%の減**、収益的支出が、**23億8千万円**で、**4.2%の減**となっています。

(収入)

(単位：千円・%)

款 項	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減	増 減 率
1 下水道事業収益	2,996,366	100.0	3,037,816	100.0	△ 41,450	△1.4
1 営業収益	1,364,678	45.5	1,378,972	45.4	△ 14,294	△1.0
2 営業外収益	1,631,688	54.5	1,658,844	54.6	△ 27,156	△1.6

(支出)

(単位：千円・%)

款 項	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減	増 減 率
1 下水道事業費用	2,383,349	100.0	2,487,058	100.0	△ 103,709	△ 4.2
1 営業費用	2,122,976	89.1	2,145,074	86.3	△ 22,098	△ 1.0
2 営業外費用	259,323	10.9	293,199	11.8	△ 33,876	△ 11.6
3 特別損失	50	0.0	47,785	1.9	△ 47,735	△ 99.9
4 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0

営業収益では、下水道使用料が横ばいとなった一方、雨水処理負担金の減により**1千万円の減**、また、営業外収益では、一般会計補助金及び一般会計負担金の減により**3千万円の減**となり、下水道事業収益は、**4千万円の減**となっています。

営業費用では、流域下水道維持管理負担金の減、公共下水道事業認可変更業務の完了により**2千万円の減**、また、営業外費用は支払利息の減により**3千万円の減**、特別損失は公営企業会計の移行完了により、消費税及び地方消費税、人件費の特別損失への計上が不要となったことから、**5千万円の減**となり、下水道事業費用は、**1億円の減**となっています。

2 資本的収入・支出

令和3年度の資本的収入・支出予算は、資本的収入が、**5億5千万円**で、対前年度比**23.1%の減**、資本的支出が、**16億6千万円**で、対前年度比**8.8%の減**となっています。

(収入)

(単位：千円・%)

款 項	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減	増 減 率
1 資本的収入	550,309	100.0	715,761	100.0	△ 165,452	△ 23.1
1 企業債	189,100	34.4	248,800	34.8	△ 59,700	△ 24.0
2 他会計出資金	11,730	2.1	7,883	1.1	3,847	48.8
3 他会計補助金	223,825	40.7	245,685	34.3	△ 21,860	△ 8.9
4 他会計負担金	53,825	9.8	61,981	8.7	△ 8,156	△ 13.2
5 国庫補助金	71,525	13.0	150,840	21.1	△ 79,315	△ 52.6
6 負担金等	304	0.0	572	0.0	△ 268	△ 46.9

(支出)

(単位：千円・%)

款 項	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減	増 減 率
1 資本的支出	1,662,456	100.0	1,823,706	100.0	△ 161,250	△ 8.8
1 建設改良費	301,701	18.1	436,520	23.9	△ 134,819	△ 30.9
2 企業債償還金	1,360,755	81.9	1,387,186	76.1	△ 26,431	△ 1.9

資本的収入・支出では、3年度に計上を予定していた社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）対象事業を、国の補正予算に伴い2年度予算へ前倒したことにより、資本的収入の企業債及び国庫補助金、資本的支出の建設改良費がそれぞれ減となっています。

企業債償還金は、償還のピークを迎えた元年度から減少に転じていることから、**3千万円**の減となっています。

一般会計歳出性質（款）別集計表

区分		款	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産費	
人	件	費	248,409	1,808,941	1,076,304	485,931	2,362	75,348	
物	件	費	18,508	1,010,783	364,043	697,602	63	25,631	
維	持	補		6,300	1,940	500		3,108	
扶	助	費	1,020	5,280	7,800,779	39,798		540	
補	助	費	1,790	143,348	1,195,568	825,090	10,311	29,258	
普通建設事業費				153,728	2,702	12,930			
内 訳	補助事業費			6,499					
	単独事業費			147,229	2,702	12,930			
	県営事業負担金								
	同級他団体負担金								
公債費									
積立金				388,736	108				
投資及び出資金									
貸付金					400	720	30,000		
繰出金					2,166,028				
予備費									
歳出合計			269,727	3,517,116	12,607,872	2,062,571	42,736	133,885	
財 源 内 訳	特 定	国庫支出金		360,635	4,488,074	13,567	2,700		
		県支出金		196,355	1,742,249	10,552		6,800	
		使用料及び手数料		37,547	1,352	29,450		340	
	財 源	分担金及び負担金・ 寄附金		40	146,777				
		財産収入		9,291	1,370				
		繰入金		38,623	116,124	144,000			
		諸収入		9,423	91,624	11,714	30,000	148	
	内 訳	市債				11,600			
税等一般財源		269,727	2,865,202	6,020,302	1,841,688	10,036	126,597		

(単位：千円・%)

商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	予備費	合計	構成比	増減率
104,676	541,820	1,089,742	810,110				6,243,643	22.2	1.0
11,789	566,785	85,699	1,142,255				3,923,158	14.0	△1.8
	196,118	1,803	40,283				250,052	0.9	△24.3
645	2,985	10,275	220,813				8,082,135	28.7	0.9
79,167	1,076,938	54,793	75,396		1,602		3,493,261	12.4	0.1
	1,034,449	64,515	187,202				1,455,526	5.2	△49.6
	210,833		177,440				394,772	1.4	△54.1
	823,016	64,515	9,762				1,060,154	3.8	△47.1
	600						600	0.0	△97.4
				2,007,300			2,007,300	7.1	8.3
	7,202		1				396,047	1.4	18.2
	11,730						11,730	0.0	48.8
							31,120	0.1	1.2
							2,166,028	7.7	0.0
						70,000	70,000	0.3	40.0
196,277	3,438,027	1,306,827	2,476,060	2,007,300	1,602	70,000	28,130,000	100.0	△4.1
	330,861	19,758	166,151				5,381,746	19.1	△5.6
4,999	25,046	9,528	2,346				1,997,875	7.1	△3.0
	69,766	691	3,524				142,670	0.5	0.2
	27,510						174,327	0.6	△0.9
	2,384		5,728				18,773	0.1	△3.1
	48,001						346,748	1.3	△10.2
120	52,245	4,772	3,116				203,162	0.7	△27.1
	519,100	7,600	56,000				594,300	2.1	△55.4
191,158	2,363,114	1,264,478	2,239,195	2,007,300	1,602	70,000	19,270,399	68.5	0.2

一般会計歳出節(款)別集計表

(報酬～交際費)

節		款	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
01	報	酬	97,482	71,145	145,772	12,312	1,941	7,781
02	給	料	34,954	613,455	468,258	234,458		32,493
03	職	員手当等	69,236	876,945	340,476	169,204	421	24,537
内 訳	扶	養手当	1,991	16,811	10,390	9,041		818
	管	理職手当	1,800	19,680	9,240	2,400		1,620
	管	理職員特別勤務手当	40	284	150	70		20
	地	域手当	3,875	64,998	48,791	24,592		3,494
	住	居手当	684	14,316	10,013	4,274		606
	通	勤手当	620	10,739	10,023	4,181		536
	特	殊勤務手当			120	900		
	時	間外勤務手当	847	76,421	26,870	12,779		2,136
	休	日勤務手当		1,659	47	6,944		8
	夜	間勤務手当						
	児	童手当	1,020	5,280	5,955	3,075		540
	期	末手当	9,143	169,441	136,289	59,280	421	8,619
	勤	勉手当	6,813	109,012	82,588	41,668		6,140
	議	員期末手当	42,403					
退	職手当		388,304					
04	共	済費	44,757	254,359	148,024	73,529		11,077
内 訳	共	済組合負担金	12,176	199,716	147,244	72,405		11,014
	災	害補償基金負担金	65	1,109	780	1,124		63
	議	員共済会負担金	32,516					
	社	会保険料		53,534				
05	災	害補償費						
06	恩	給及び退職年金						
07	報	償費	85	6,208	25,388	413	1,940	906
08	旅	費	3,325	5,147	4,740	457	35	119
09	交	際費	600	1,585				73

(単位：千円・%)

商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	予備費	合計	構成比	増減率
1,566	261	9,958	198,145				546,363	1.9	△9.8
48,532	279,927	496,932	280,334				2,489,343	8.8	△0.8
38,933	207,352	417,851	236,251				2,381,206	8.5	5.3
831	9,859	21,327	6,828				77,896	0.3	1.1
3,060	9,420	12,600	7,860				67,680	0.2	△3.1
20	109	158	139				990	0.0	0.0
5,243	29,923	53,086	29,489				263,491	0.9	△0.8
864	10,954	17,107	6,177				64,995	0.2	0.0
797	6,423	7,391	6,569				47,279	0.2	△3.9
	200	9,160					10,380	0.0	540.7
7,126	16,915	32,315	33,456				208,865	0.8	23.8
47	108	27,649	22				36,484	0.1	14.4
		5,640					5,640	0.0	5.7
645	2,985	10,275	2,700				32,475	0.1	△0.4
11,765	69,652	126,808	102,702				694,120	2.5	1.2
8,535	50,804	94,335	40,309				440,204	1.6	0.6
							42,403	0.2	△1.1
							388,304	1.4	19.0
16,290	97,052	173,660	104,506				923,254	3.3	△2.7
16,199	96,523	171,543	79,348				806,168	2.9	△2.7
91	529	2,117	421				6,299	0.0	1.8
							32,516	0.1	△5.0
			24,737				78,271	0.3	△2.3
434	165	4,861	42,124				82,524	0.3	45.5
204	419	5,458	8,918				28,822	0.1	△18.7
		154	300				2,712	0.0	△3.9

(需用費～予備費)

節		款	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農 林 水 産 業 費
10	需	用 費	2,324	134,868	56,506	27,271	8	2,835
内 訳	消	耗 品 費	495	34,355	8,584	3,257	8	373
	燃	料 費		5,406	211	6,079		
	食	糧 費	60	229	45			
	印	刷 製 本 費	1,769	7,806	613	1,228		
	光	熱 水 費		70,231	18,424	7,145		2,462
	物	件 修 繕 料		6,783	120	8,322		
	施	設 修 繕 料		6,300	2,040	500		
	被	服 費		3,758	370	700		
	賄	材 料 費			26,099			
		医	薬 材 料 費				40	
11	役	務 費	2,687	147,076	4,339	3,665		14
12	委	託 料	8,139	523,161	307,368	659,189		21,676
13	使	用 料 及 び 賃 借 料	1,433	219,346	17,170	8,092		864
14	工	事 請 負 費		128,675				3,108
15	原	材 料 費		16	135	20		50
16	公	有 財 産 購 入 費						
17	備	品 購 入 費		11,752	2,200	12,433		
18	負	担 金 補 助 及 び 交 付 金	4,705	94,236	1,169,889	823,549	8,391	28,352
19	扶	助 費			7,770,983	36,723		
20	貸	付 金			400	720	30,000	
21	補	償 補 填 及 び 賠 償 金						
22	償	還 金 利 子 及 び 割 引 料		40,000				
23	投	資 及 び 出 資 金						
24	積	立 金		388,736	108			
25	寄	附 金						
26	公	課 費		406		536		
27	繰	出 金			2,146,116			
28	予	備 費						
合 計			269,727	3,517,116	12,607,872	2,062,571	42,736	133,885

(単位：千円・%)

商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	予備費	合計	構成比	増減率
304	40,503	43,068	280,121				587,808	2.1	△9.3
158	5,977	7,012	60,582				120,801	0.4	△18.7
	710	6,063	4,444				22,913	0.1	△15.2
		111	119				564	0.0	△13.6
146	1,075	60	2,342				15,039	0.0	△16.1
	18,664	10,558	175,041				302,525	1.1	△6.2
	1,513	5,082	6,020				27,840	0.1	△9.9
	12,331	1,803	29,460				52,434	0.2	△6.3
	233	12,379	1,577				19,017	0.1	16.9
							26,099	0.1	△7.5
			536				576	0.0	339.7
41	2,764	5,259	30,993				196,838	0.7	25.0
10,424	701,865	22,536	719,937				2,974,295	10.6	△3.6
462	41,261	4,910	124,943				418,481	1.5	△3.3
	538,891	10,820	181,613				863,107	3.1	△45.1
	8,950	50	3,223				12,444	0.0	△7.0
	191,383						191,383	0.7	△69.5
354		57,341	21,658				105,738	0.4	△16.1
78,733	1,228,900	53,009	24,880		1,602		3,516,246	12.5	△6.0
			218,113				8,025,819	28.5	0.9
							31,120	0.1	1.2
	79,292						79,292	0.3	△14.0
				2,007,300			2,047,300	7.3	7.8
	11,730						11,730	0.0	48.8
	7,202		1				396,047	1.4	18.2
	110	960					2,012	0.0	△3.0
							2,146,116	7.6	0.1
						70,000	70,000	0.3	40.0
196,277	3,438,027	1,306,827	2,476,060	2,007,300	1,602	70,000	28,130,000	100.0	△4.1